

景気の山の暫定設定について

令和 2 年 7 月 30 日

内閣府経済社会総合研究所

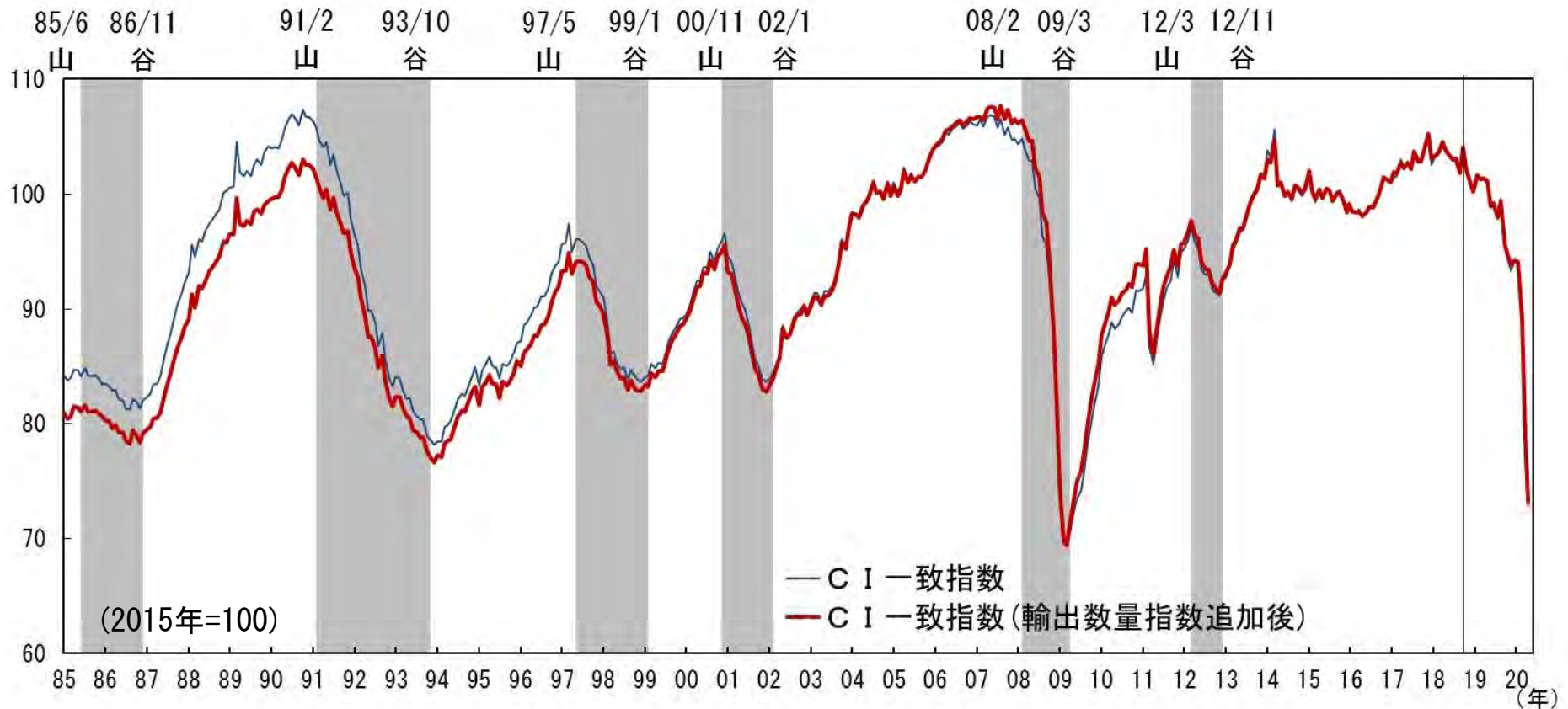
第15循環の景気の谷以降の経済動向

- 第15循環の景気の谷（2012年11月）以降の経済動向について検証。
 - ・ 第18回景気動向指数研究会（2018年12月）において、「2017年8月以前に景気の山はつかない」（2017年9月まで景気拡張継続）と合意。
 - ・ 今回の研究会では、主に2017年央以降を検証。

CI一致指数の動き

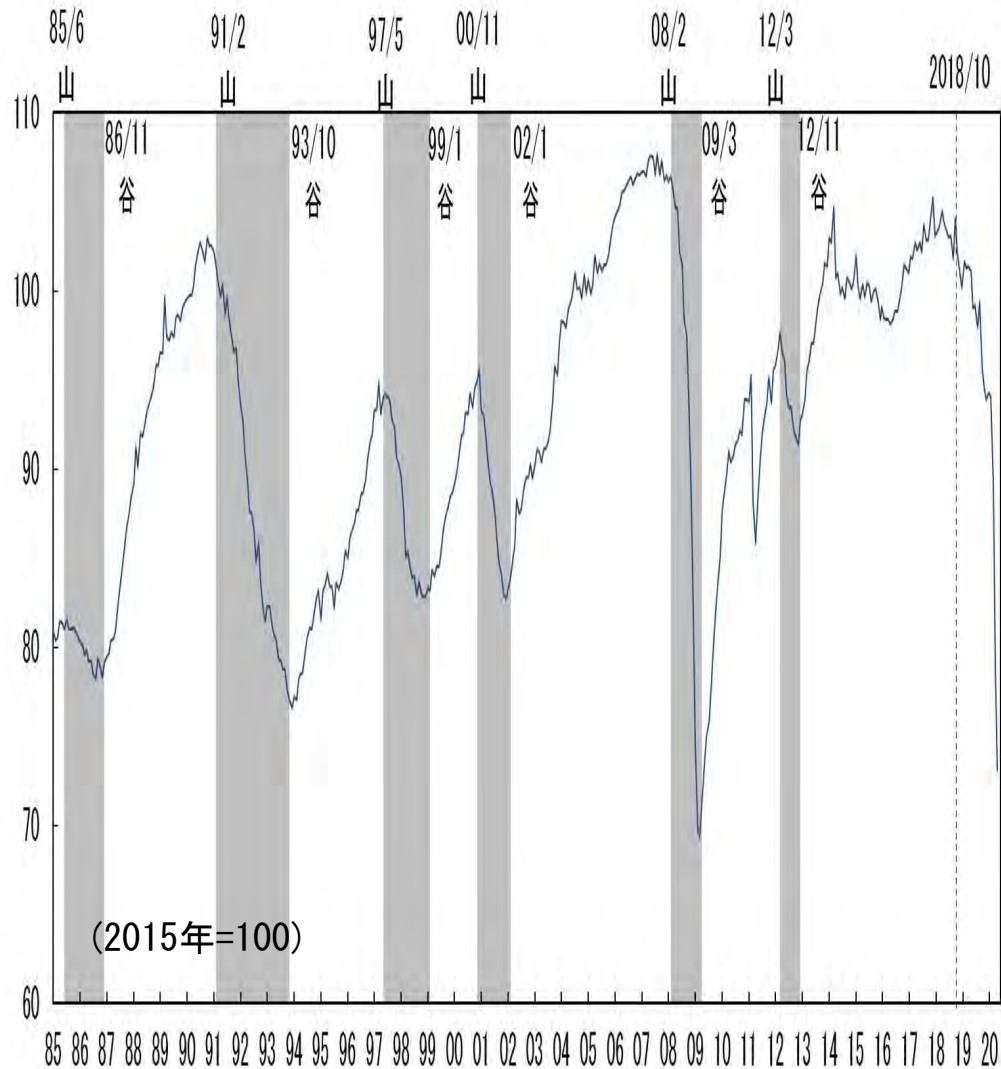
- CI一致指数は、2018年頃をピークに下降トレンド。
- CI一致指数による基調判断は、2019年8月以降10か月連続して、景気後退の可能性が高いことを意味する「悪化」。

図表1-1 CI一致指数（輸出数量指数を追加した場合との比較）

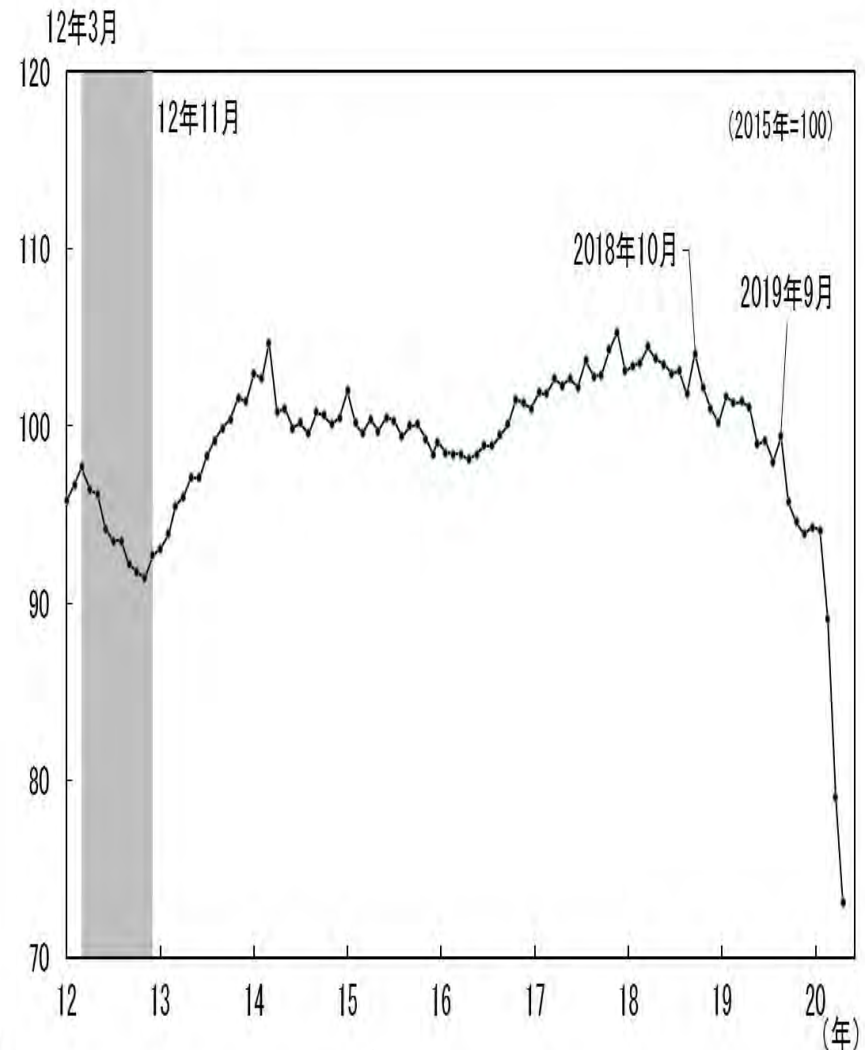


- 前回の研究会で、次の景気の暫定山設定時に、内閣府「輸出数量指数」を一致系列に加えることで合意。

図表1-2 CI一致指数（長期推移）
（輸出数量指数を追加した指数）



図表1-3 CI一致指数（2012年以降）
（輸出数量指数を追加した指数）



（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。輸出数量指数を追加した数値。シャドー箇所は景気後退局面。

○ ヒストリカルDI (一致指数) の動き

〔 ヒストリカルDI : CI一致指数を構成する10の個別指標ごとに、そのトレンドをとらえ、上昇(+)、下降(-)の期間を特定し、上昇(+)の比率を算出 〕

- ・ 2018年10月までは50%以上で推移、同年11月以降、50%を下回る。
(過半の指標が下降(-)に転じる)
- ・ その後、2019年6月には0%に低下(すべての指標が下降(-))。
(「輸出数量指数」を追加する前の9指標でも、同様の動き)

⇒2018年10月が景気の山の候補

図表2-1 ヒストリカルDI (一致指数)

2018年11月以降、
50%を下回る

2019年6月に、
0%に低下

	平成30年(2018年)						平成31年/令和元年(2019年)												令和2年(2020年)				
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
景気基準日付																							
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C10 輸出数量指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	5	5	5	5	3	3	3	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9
一致指数	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 2020年5月値は「C4所定外労働時間指数(調査産業計)」5月速報値を含めて算出。「C8営業利益(全産業)」の2020年4月以降は未公表。

図表 2-2 ヒストリカルDI(一致指数) 2017年以降

	平成29年(2017年)												平成30年(2018年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 輸出数量指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	6	6	6	4	5	5	5	5	5	3	3
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
一致指数	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	30.0%	30.0%

	平成31年/令和元年(2019年)												令和2年(2020年)				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
景気基準日付																	
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C10 輸出数量指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	3	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9
一致指数	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注)
2018年5月に50%を下回っているが、1か月のみであり、期間が短いことから景気後退とはみなさない。

(注) 2020年5月値は「C4所定外労働時間指数(調査産業計)」5月速報値を含めて算出。「C8営業利益(全産業)」の2020年4月以降は未公表。

景気の山の判定方法

○ 従来、景気の山の判定に際しては、ヒストリカルDIが50%を下回る（過半の系列が下降トレンドとなる）直前の月を山の候補とした上で、以下の①～③の判断基準をすべて満たしているかを確認している。

①波及度

経済活動の収縮の波及度（大半の経済部門に波及しているか）を、ヒストリカルDI（一致指数）の水準で確認

目安 ヒストリカルDIが0%近傍まで下降したか

②量的な変化

経済活動の収縮の程度を、CI一致指数の下降率で確認

目安 CI一致指数の下降が過去の参照すべき後退局面のうち下降が小さかった例と同等以上か

③拡張・後退期間の長さ

目安 1局面（谷から山、山から谷）が5か月以上、
1循環（谷から谷、山から山）が15か月以上経過したか

併せて、④参考指標（実質GDP、日銀短観の景況感）の動きと大きなかい離がないかを確認。

今回の局面について

- 従来の判定手法を適用すれば、2018年10月（ヒストリカルDIが50%を下回る直前の月）が景気の山の候補
- ①～③の判断基準もすべて満たされる。

各判断基準の状況

①波及度

ヒストリカルDI は、2018年11月に50%を下回った後、2019年6月には0%まで下降。（一致指数の10指標すべてが下降トレンド）

②量的な変化

2018年10月から直近の2020年5月までのCI一致指数の下降率は▲29.8%（2020年5月時点）。1980年以降で下降率が小さい例を上回る。

（下降率が小さい例 第10循環[山（85年6月）から谷（86年11月）まで ▲3.3%]
第15循環[山（12年3月）から谷（12年11月）まで ▲6.4%]

（注）輸出数量指数を追加したCI一致指数における値。

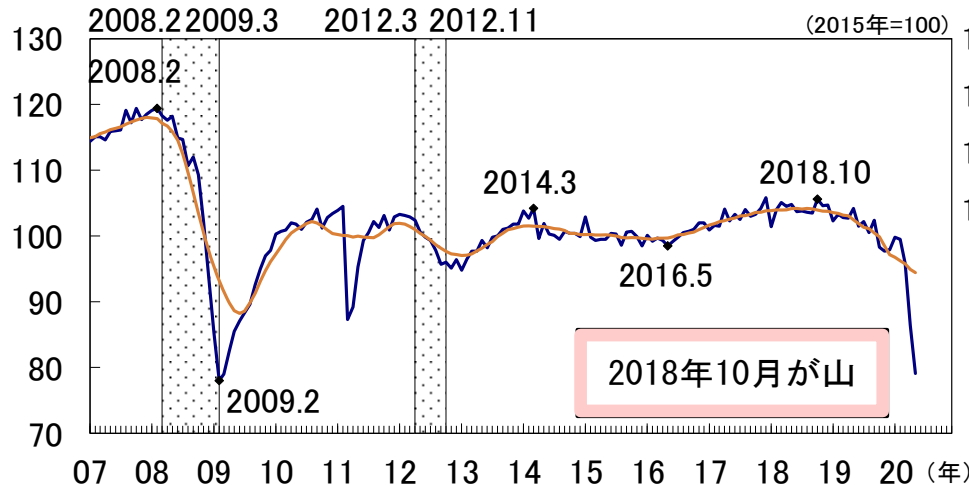
③拡張・後退期間の長さ

2018年10月以降、既に十分な期間（2020年5月時点まで景気後退局面が継続していたとすれば、19か月）が経過。

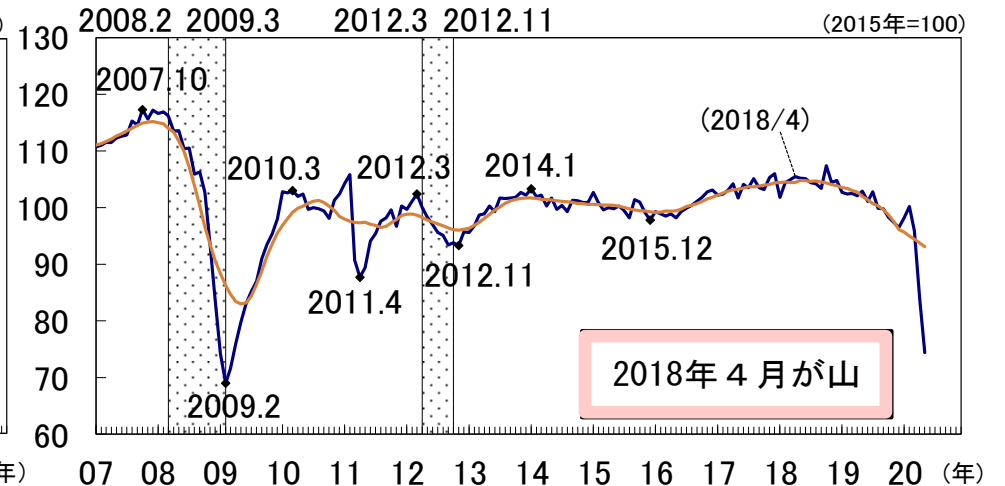
今回の局面について ①波及度

図表3-1 一致指数 各指標の状況①

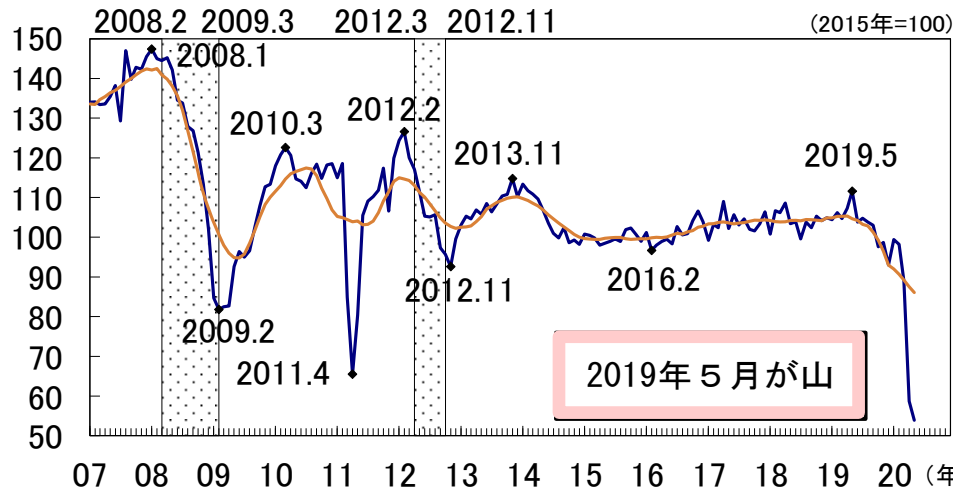
C1 生産指数（鉱工業）



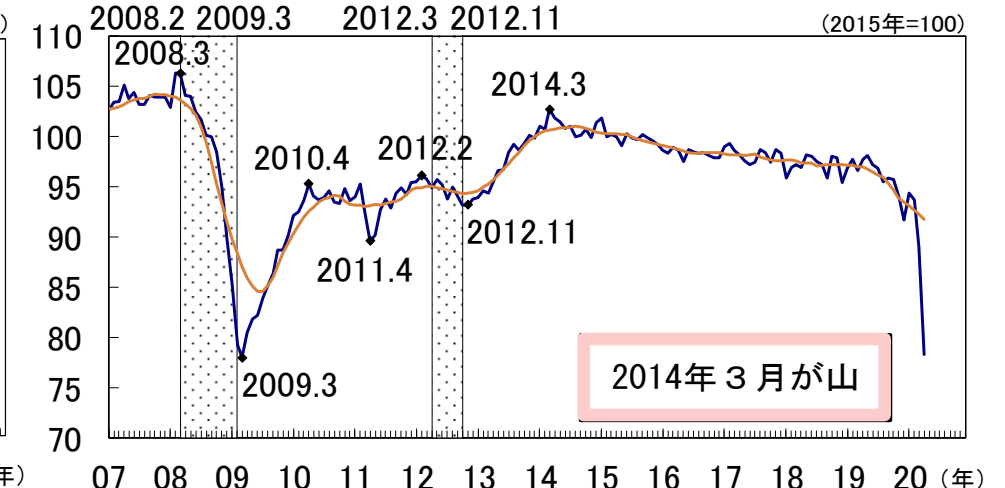
C2 鉱工業用生産財出荷指数



C3 耐久消費財出荷指数



C4 所定外労働時間指数

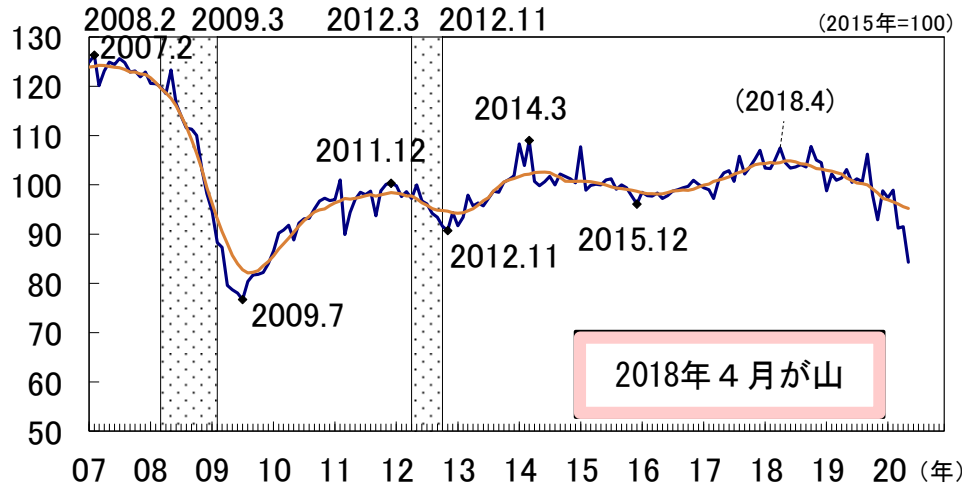


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。機械的に判定した転換点を図示。

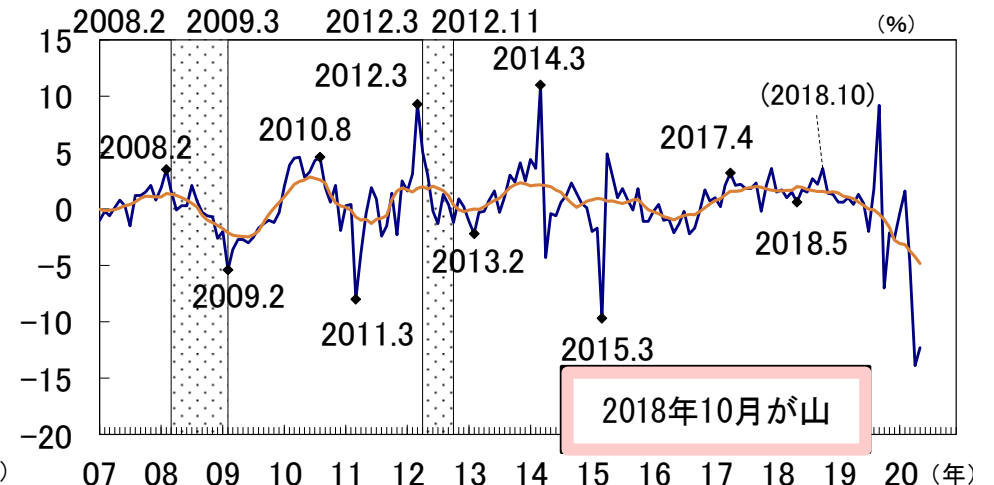
今回の局面について ①波及度

図表3-2 一致指数 各指標の状況②

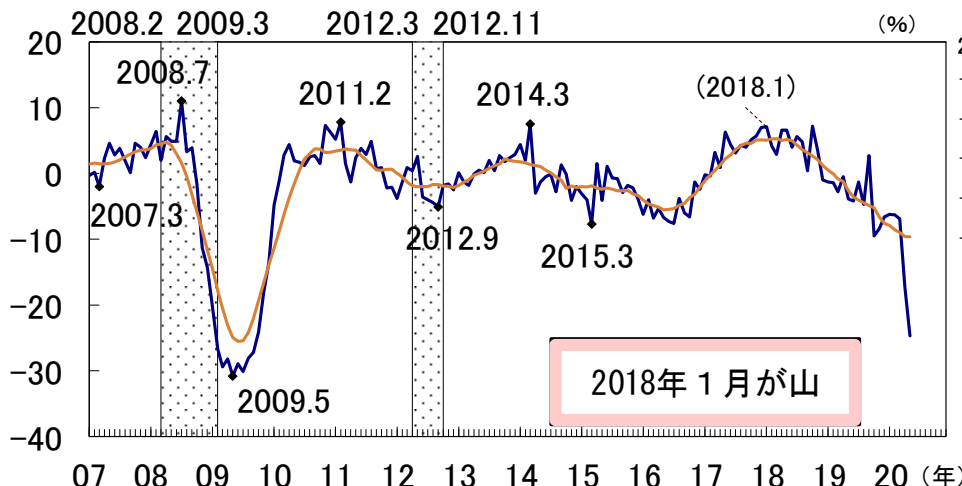
C5 投資財出荷指数（除輸送機械）



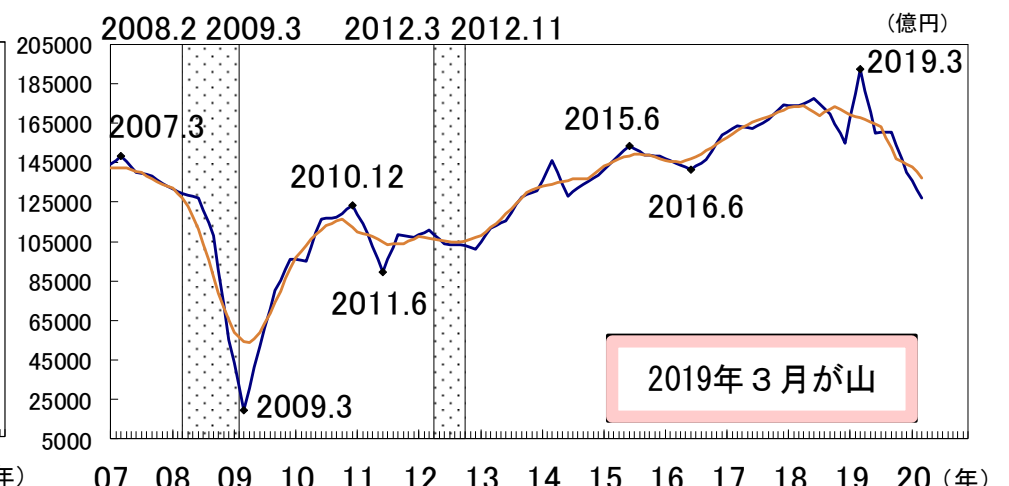
C6 商業販売額（小売業）（前年同月比）



C7 商業販売額（卸売業）（前年同月比）



C8 営業利益（全産業）

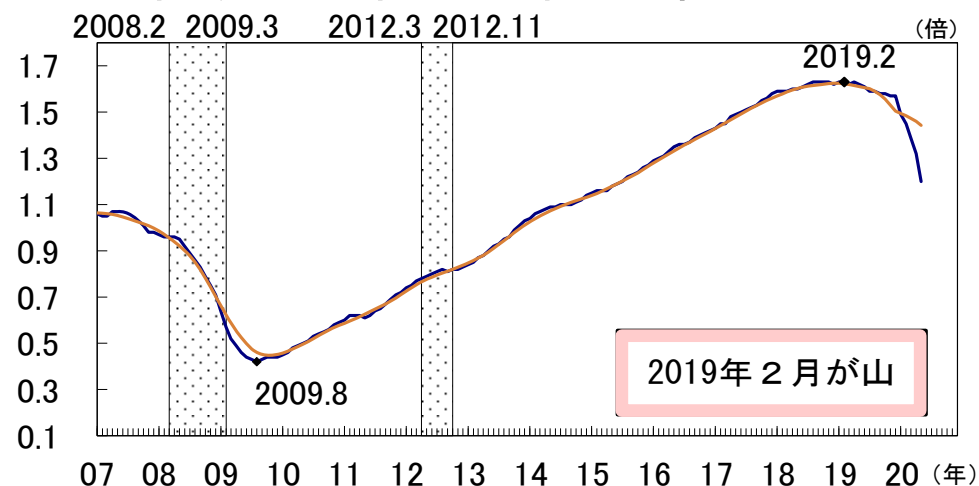


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。機械的に判定した転換点を図示。

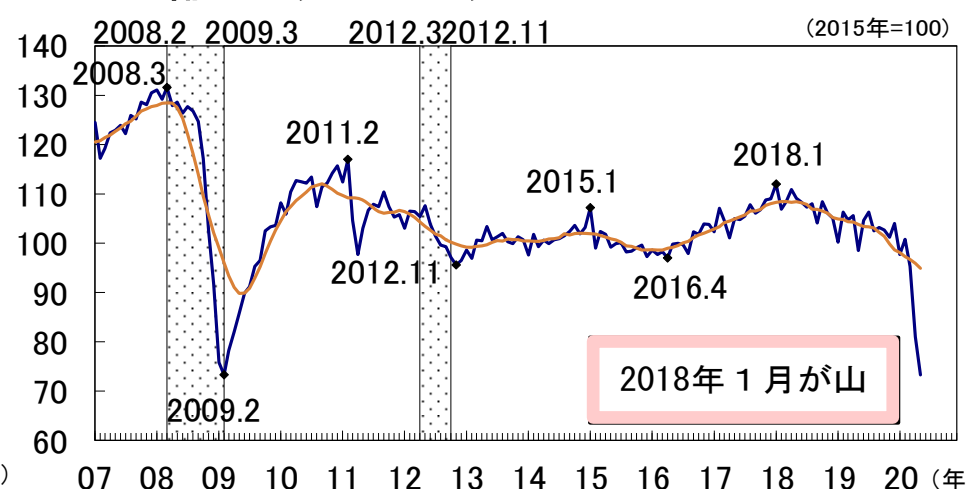
今回の局面について ①波及度

図表3-3 一致指数 各指標の状況③

C9 有効求人倍率（除学卒）



C10 輸出数量指数

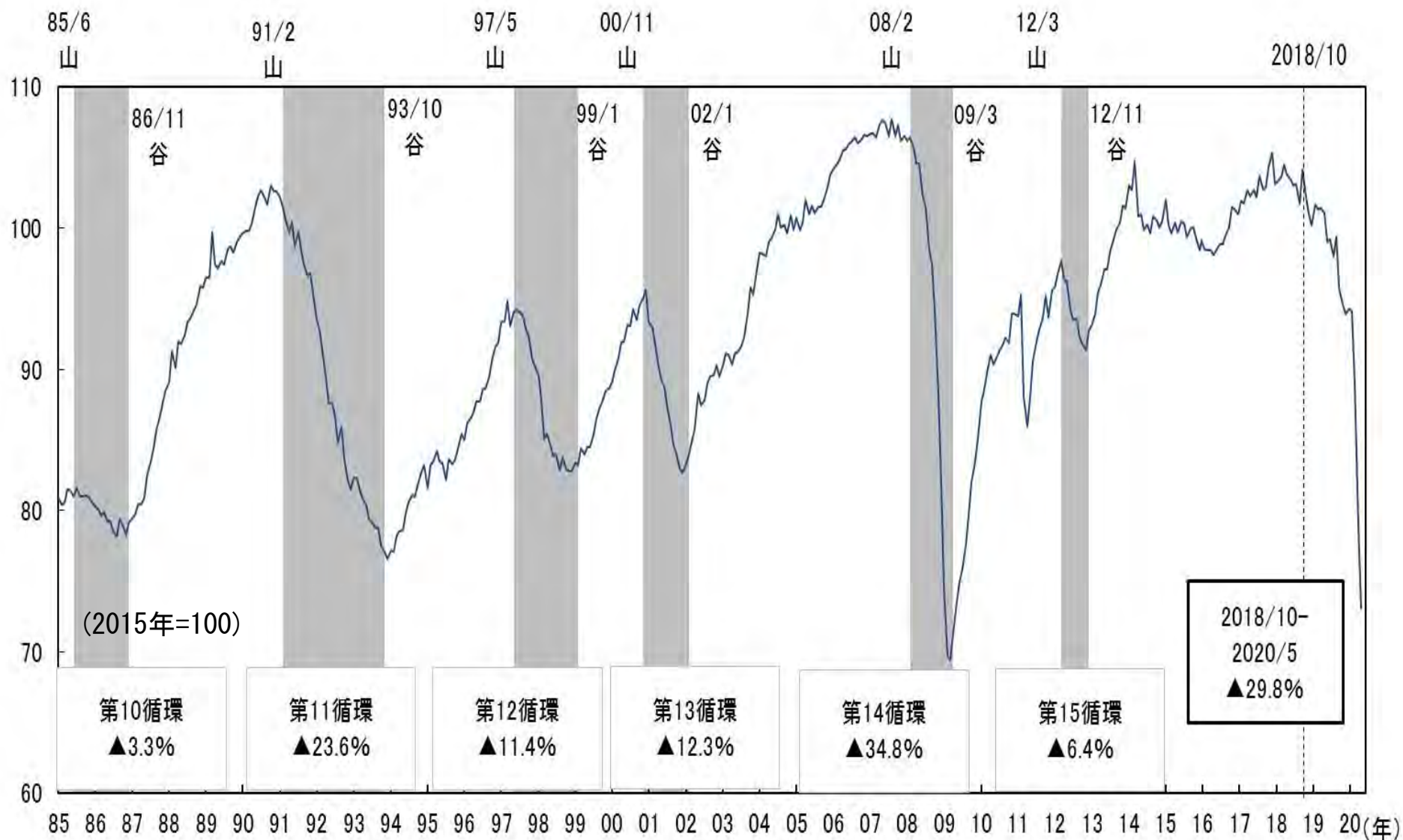


(備考1) 内閣府「景気動向指数」により作成。輸出数量指数は内閣府による季節調整値。シャドー箇所は景気後退局面。機械的に判定した転換点を図示。

(備考2) 一致指数の構成指標の個別の転換点は機械的に設定されているところ、4指標（「C2鉱工業用生産財出荷指数」「C5投資財出荷指数（除輸送機械）」「C6商業販売額（小売業）」「C7商業販売額（卸売業）」）については、転換点（山）が機械的には判定されていない。しかし、各指標いずれも、2018年以降明確な下降トレンドで推移しており、今後のデータ蓄積によって上図のとおり転換点が見つかることが確定的。

今回の局面について ②量的な変化

図表4 CI一致指数 各後退局面の下降率



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。輸出数量指数を追加した数値。シャドー箇所は景気後退局面。

今回の局面について ③期間の長さ

- 2018年10月を暫定山とした場合、拡張期間は71か月となり、目安を上回る
- 2018年10月以降、仮に、CIの直近の値が公表されている2020年5月まで後退期間が継続した場合、すでに十分な期間（19か月）が経過

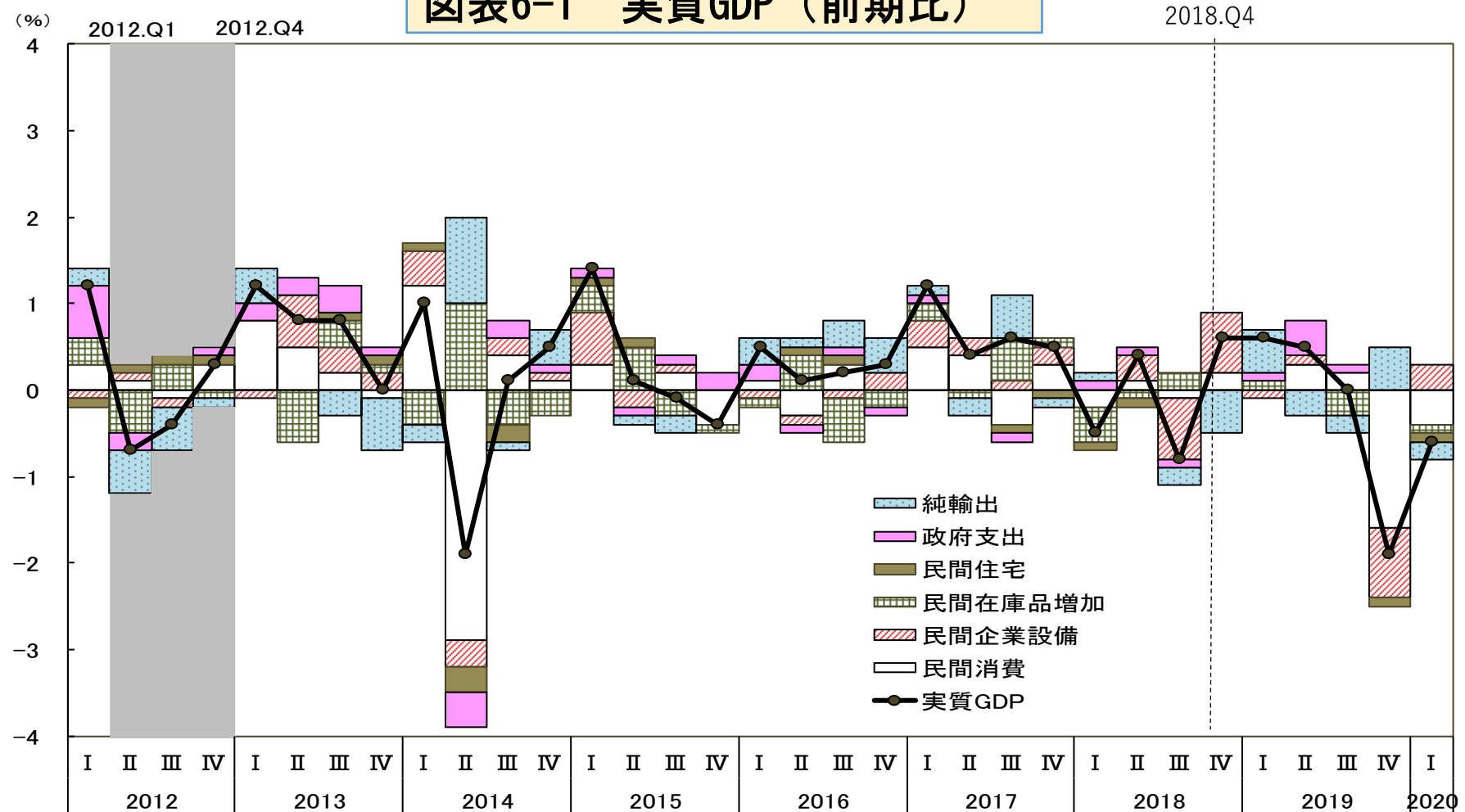
図表5 景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月	1951年10月		4か月	
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	2012年11月	(暫定) 2018年10月		71か月	仮に、2020年5月までなら19か月	
第2～第15循環の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月

CI一致指数以外の指標の動き ①GDP

- 実質GDPは、2018年10-12月期から2019年7~9月期までは四半期連続のプラス成長。潜在成長率（1%程度）を大きく上回る期もあった。
- 2019年10~12月期以降、マイナス成長。

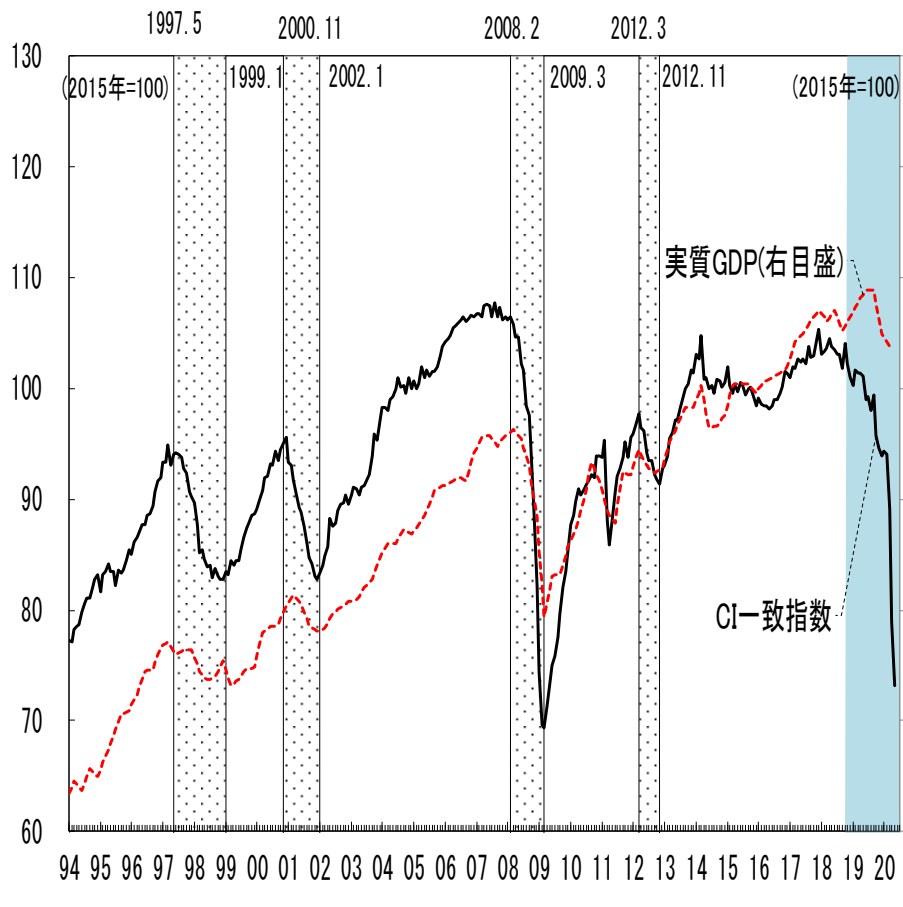
図表6-1 実質GDP（前期比）



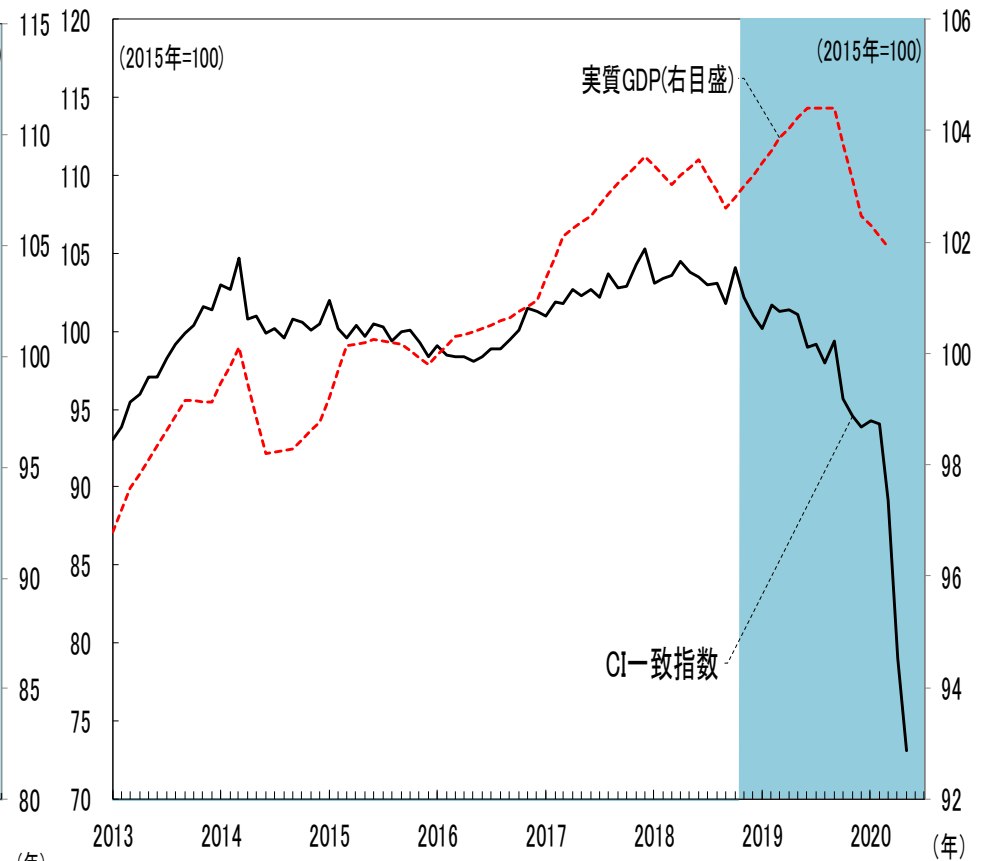
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

- 2018年以降、2019年9月までの間、CI一致指数は低下、実質GDPは上昇

図表6-2 CI一致指数と実質GDP 長期推移

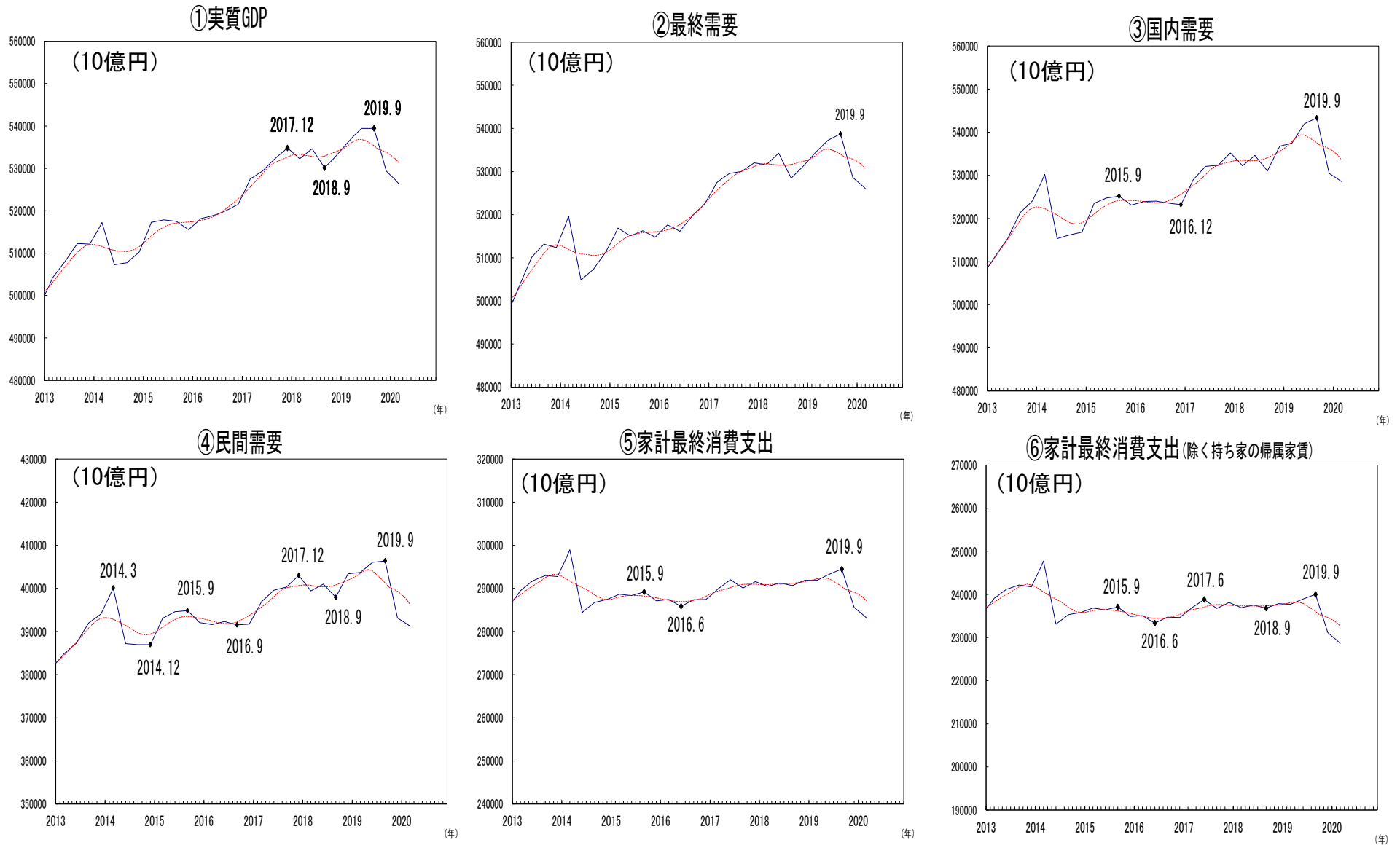


図表6-3 CI一致指数と実質GDP 2013年以降



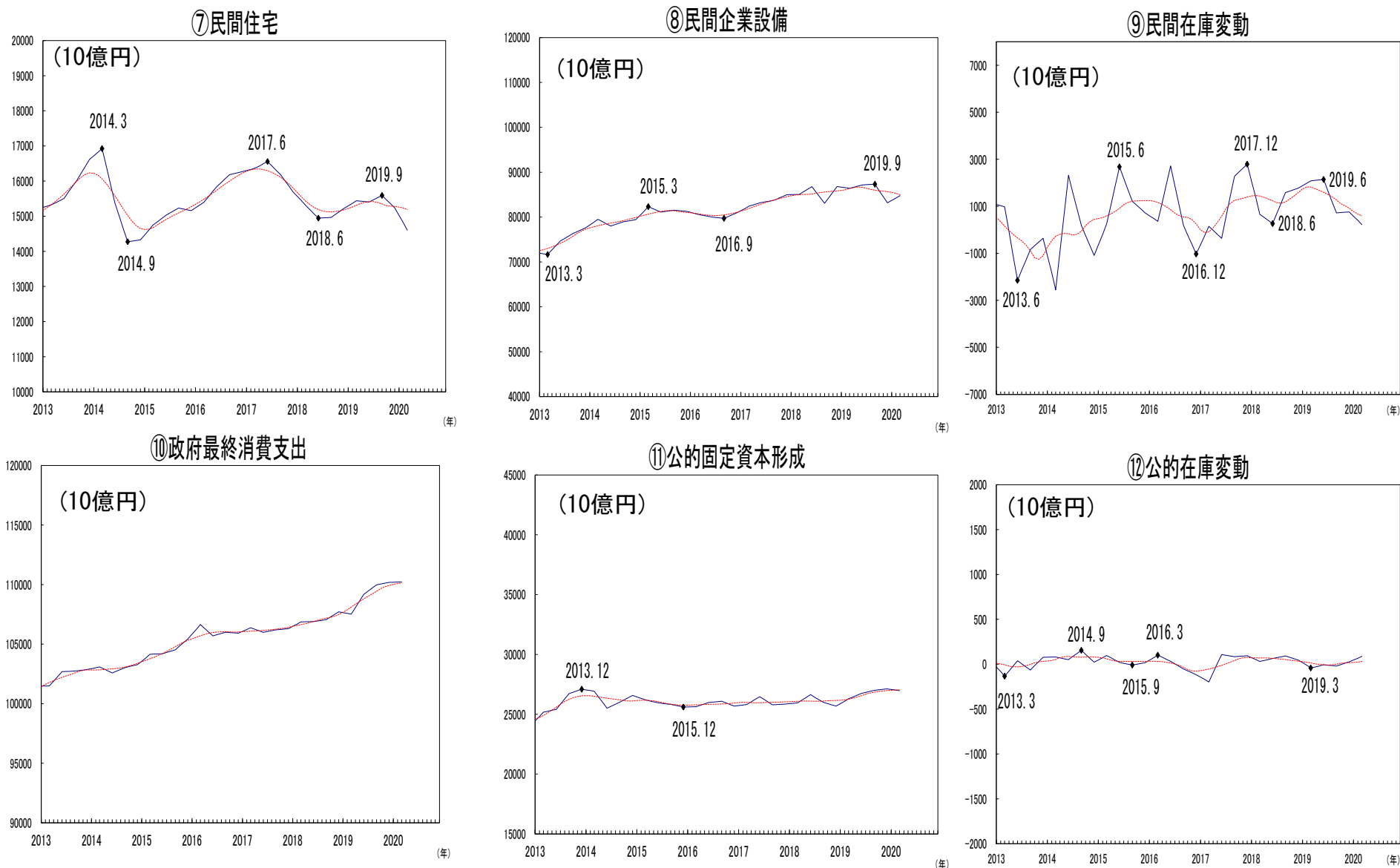
(備考) 内閣府「国民経済計算」及び「景気動向指数」により作成。実質GDPは月次化（線形補間）。

図表6-4 実質GDP 項目別の推移



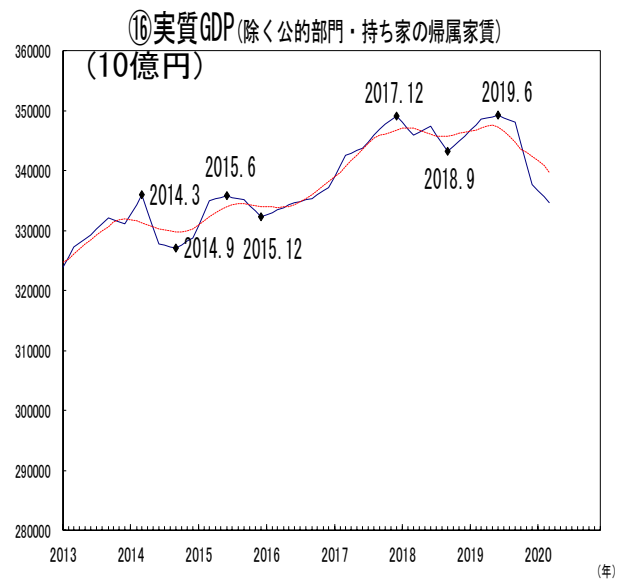
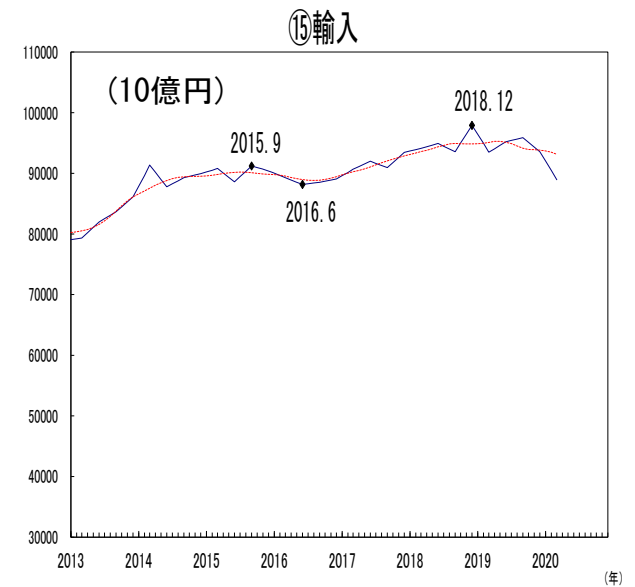
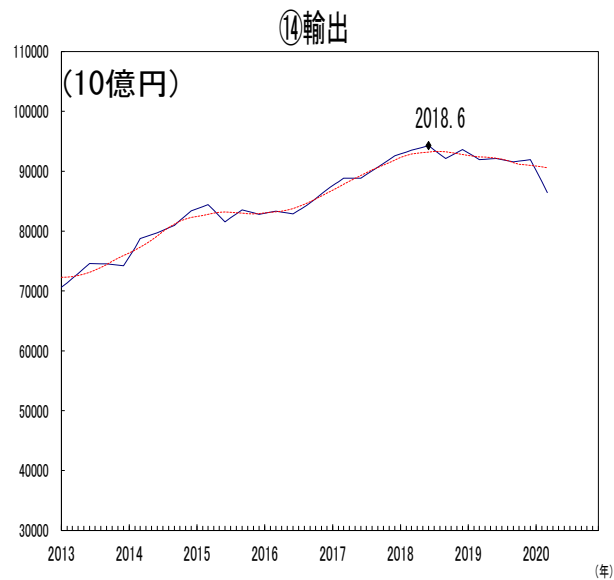
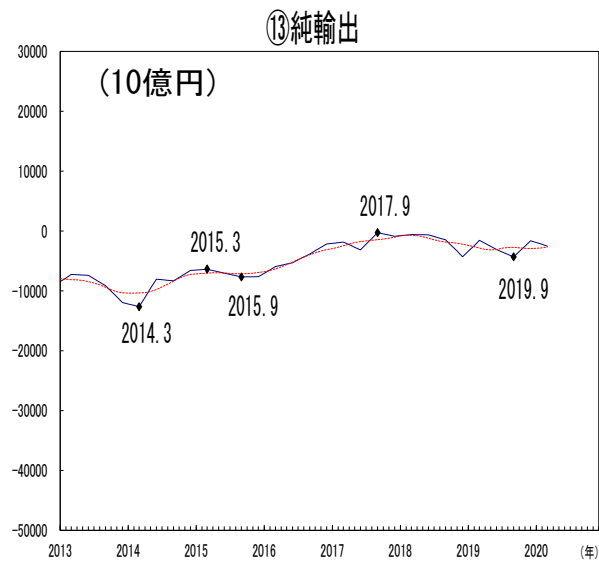
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。機械的に判定した転換点を図示。点線は12か月移動平均値。四半期値を月次化(線形補間)。

図表6-5 実質GDP 項目別の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。機械的に判定した転換点を図示。点線は12か月移動平均値。四半期値を月次化(線形補間)。

図表6-6 実質GDP 項目別の推移



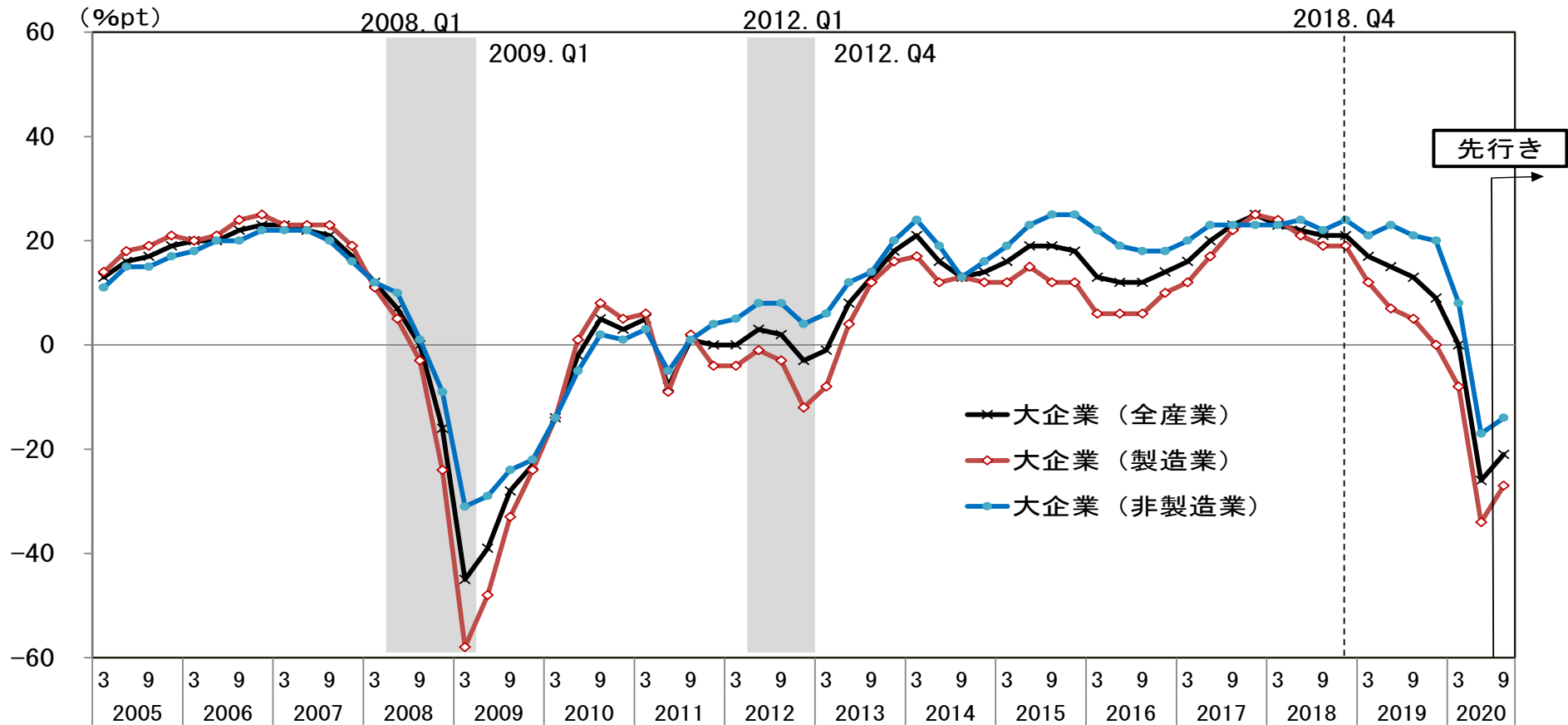
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。機械的に判定した転換点を図示。点線は12か月移動平均値。四半期値を月次化(線形補間)。

⑯は、(民間最終消費支出 - (家計最終消費支出 - 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃))) + 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動 + 純輸出 + 開差

②日銀短観

- 製造業は、2017年12月調査でピークをつけてから2018年12月調査まで緩やかに低下し、2019年に入ると低下のテンポを速めた。
- 非製造業は、2019年中は、緩やかな低下にとどまり、製造業と非製造業で異なる動き。

図表7 日銀短観 業況判断DI（大企業・全産業）



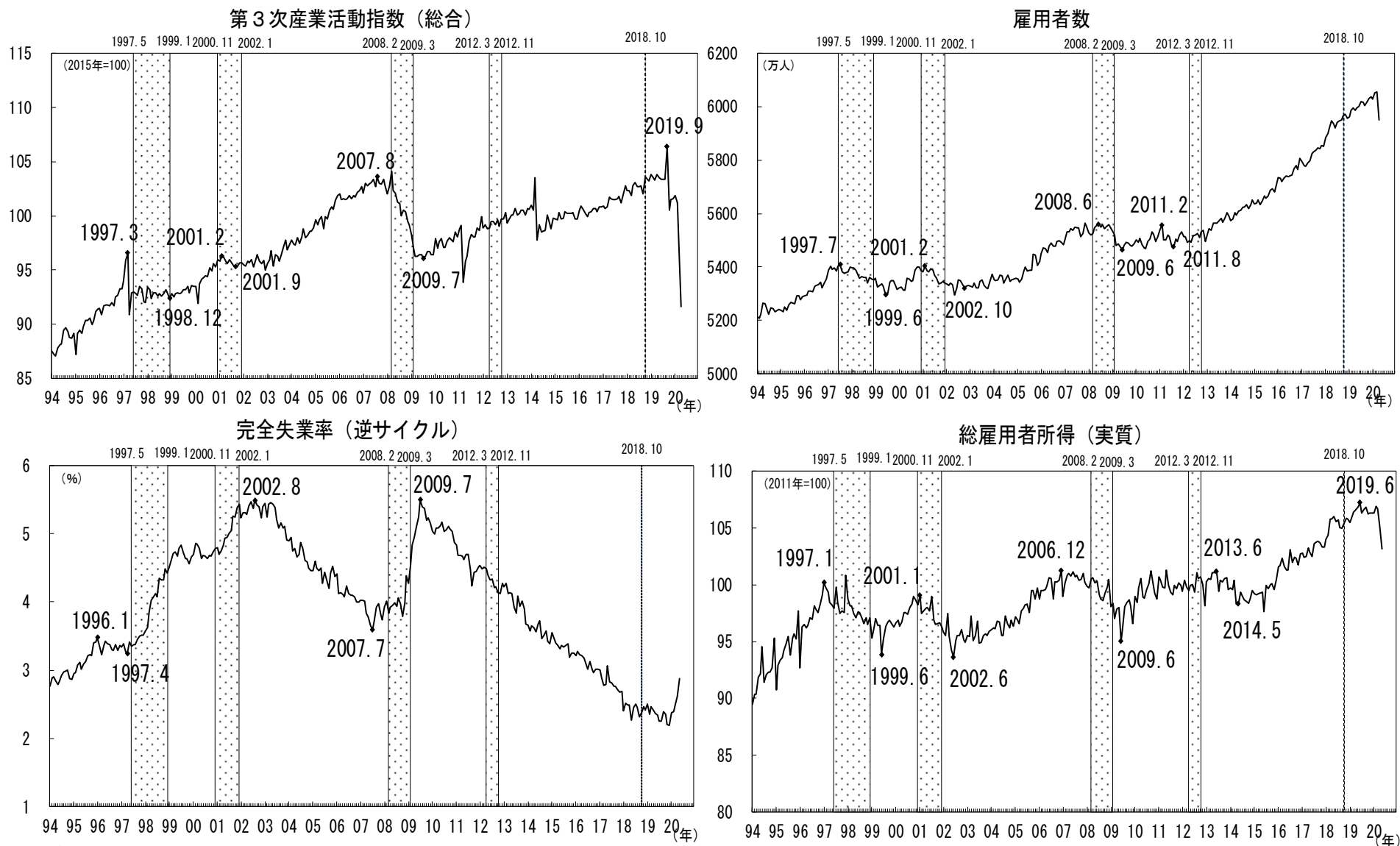
(備考) 日本銀行「短観」により作成。シャドー一箇所は景気後退局面。

③非製造業関連や雇用・所得関連の指標等

□ 非製造業関連や雇用・所得関連指標等は、2019年7～9月期またはそれ以降まで、底堅い動き。

- 非製造業関連：第3次産業活動指数は、2019年9月頃まで堅調に推移
- 雇用・所得関連：
 - 雇用者数は、2020年3月頃まで増加基調で推移
 - 完全失業率は、低い水準で推移（2019年12月以降は上昇へ）
 - 総雇用者所得は、2019年6月頃まで増加基調で推移
 - 雇用者報酬は、増加基調で推移
- 消費関連：
 - 消費総合指数は、2019年9月頃まで堅調に推移
- 設備投資関連：
 - 設備投資（法人企業統計）は、増加基調で推移
 - 民間企業設備（実質GDPの需要項目）は、2019年7-9月期まで概ねプラス成長で推移

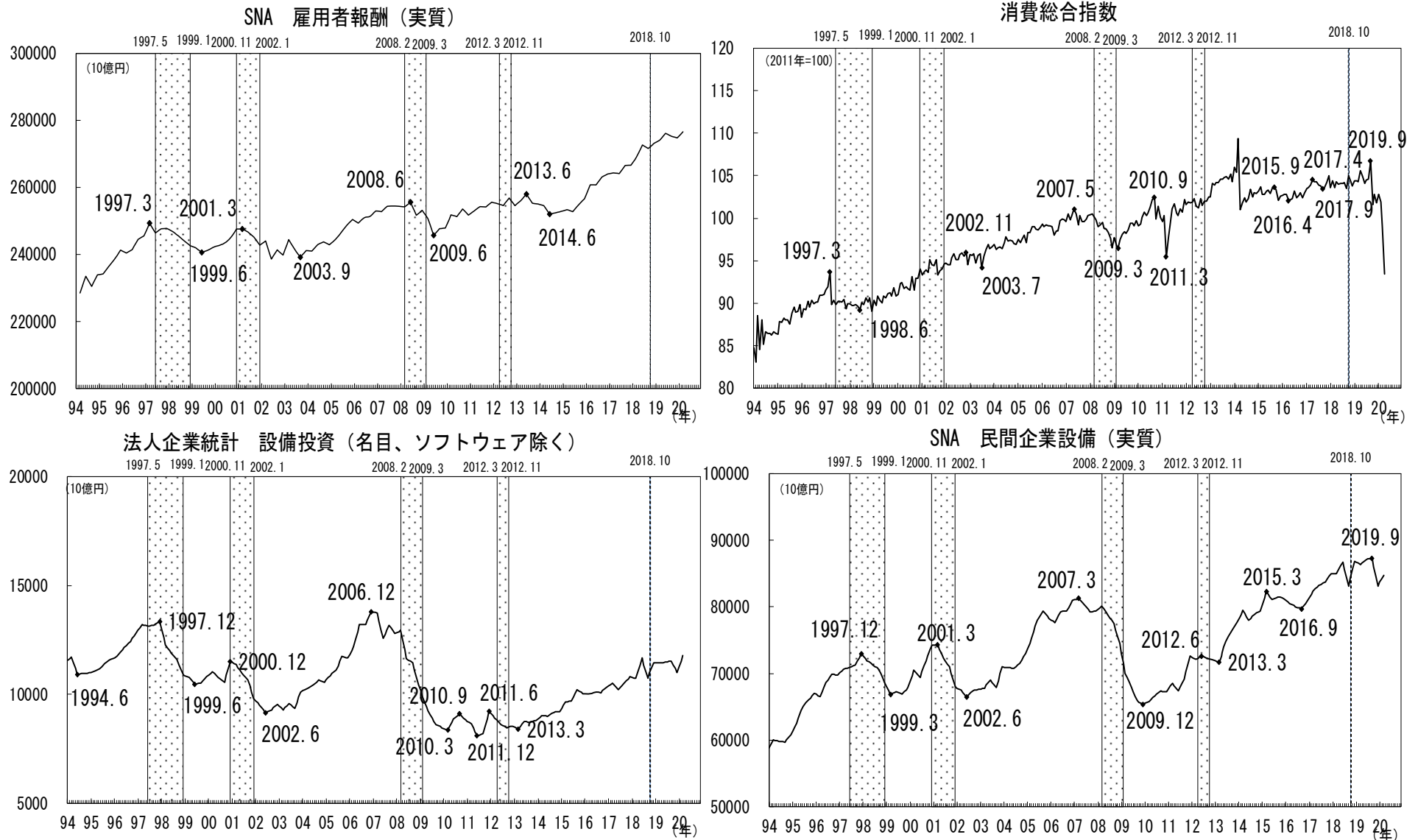
図表8-1 非製造業関連指標、雇用・所得関連指標



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」総務省「労働力調査」により作成。「総雇用者所得」は内閣府の推計値。

シャドー箇所は景気後退局面。

図表8-2 所得関連指標、消費関連指標、投資関連指標



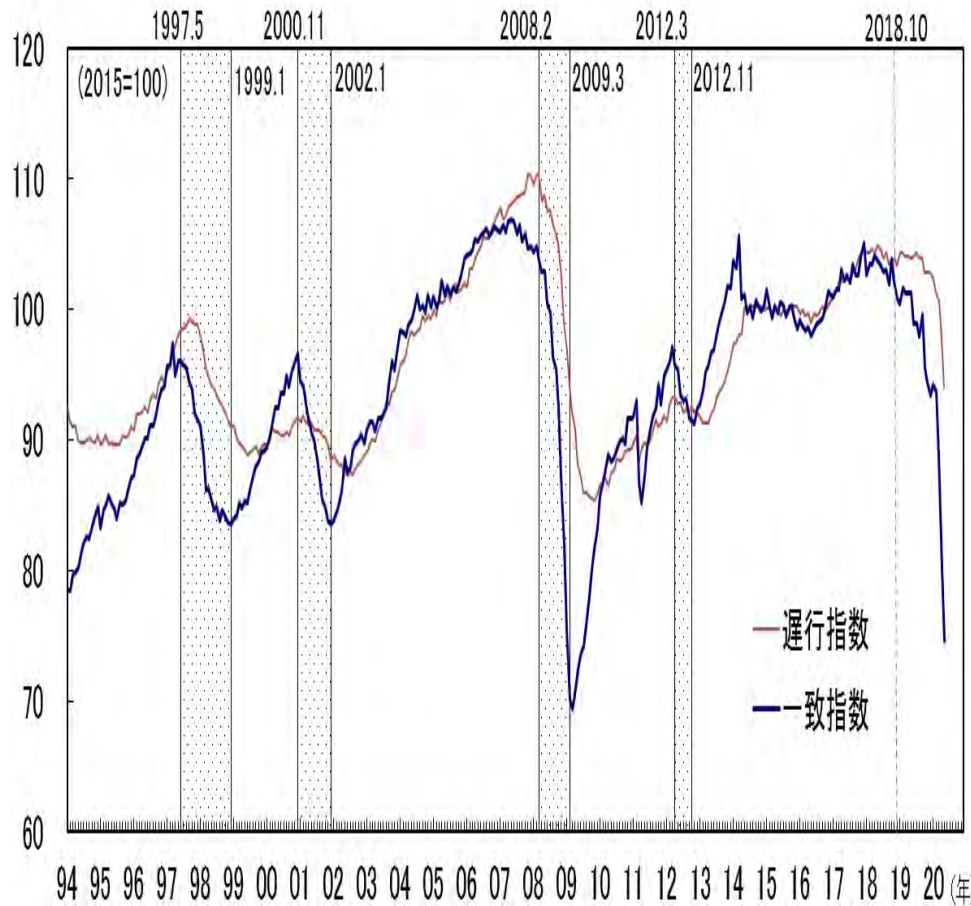
(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」により作成。

「消費総合指数」は内閣府の推計値。右下、左上・下図は四半期値を月次に変換(線形補間)。

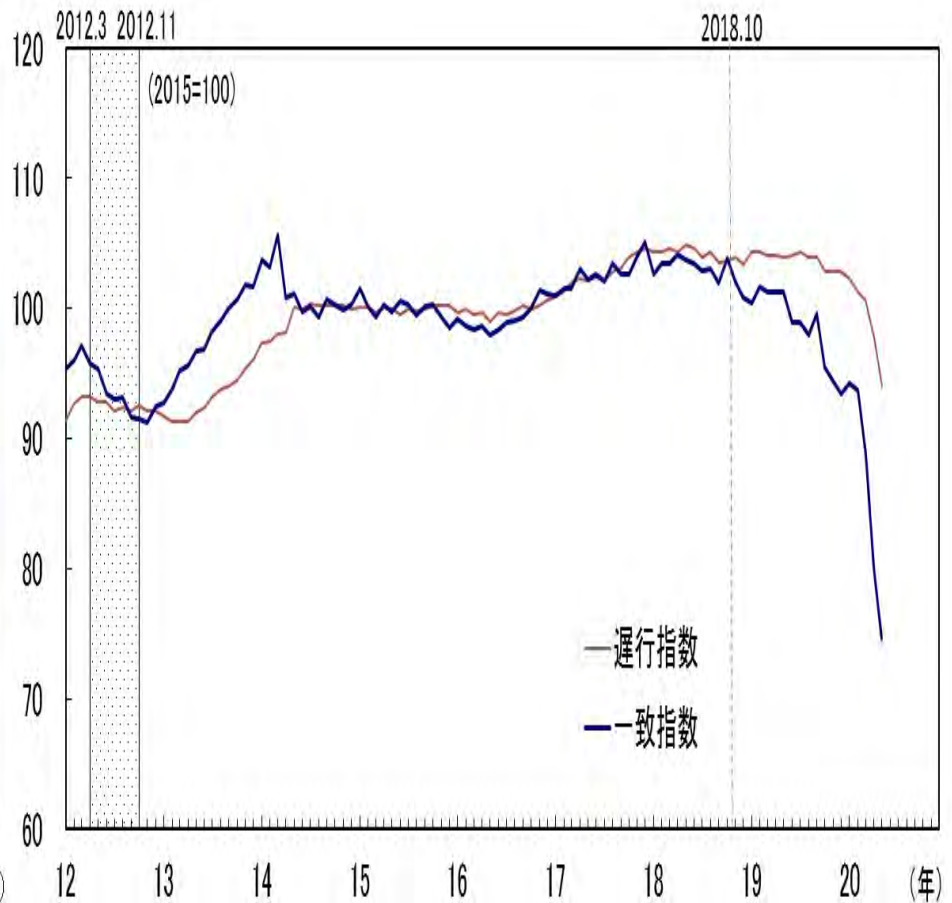
④ 遅行指数

- CI遅行指数は、2017年秋頃から2019年秋頃までほぼ横ばい推移。2018年10月から2019年秋頃まで約1年近くにわたり、明確な下降トレンドがみられていない。

図表9-1 CI遅行指数とCI一致指数
(長期推移)



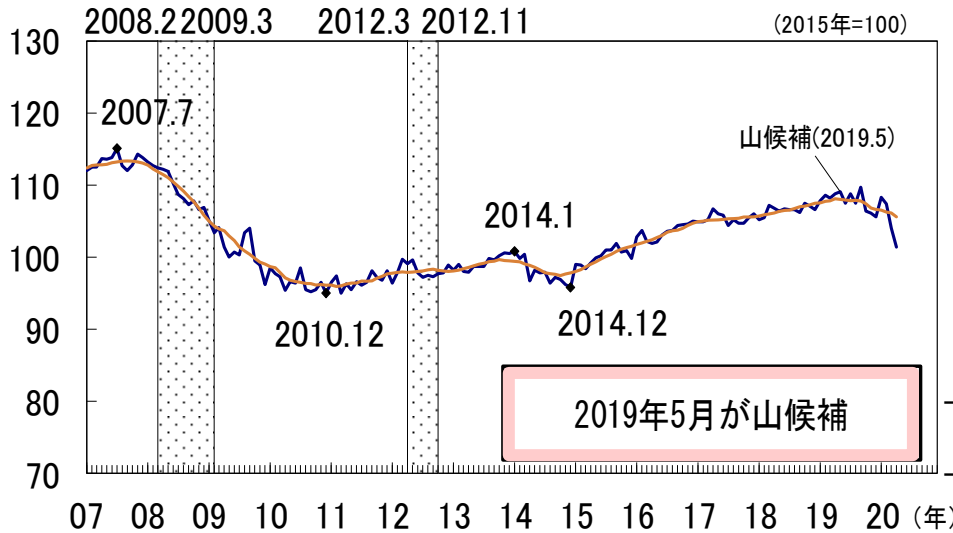
図表9-2 CI遅行指数とCI一致指数
(2012年以降)



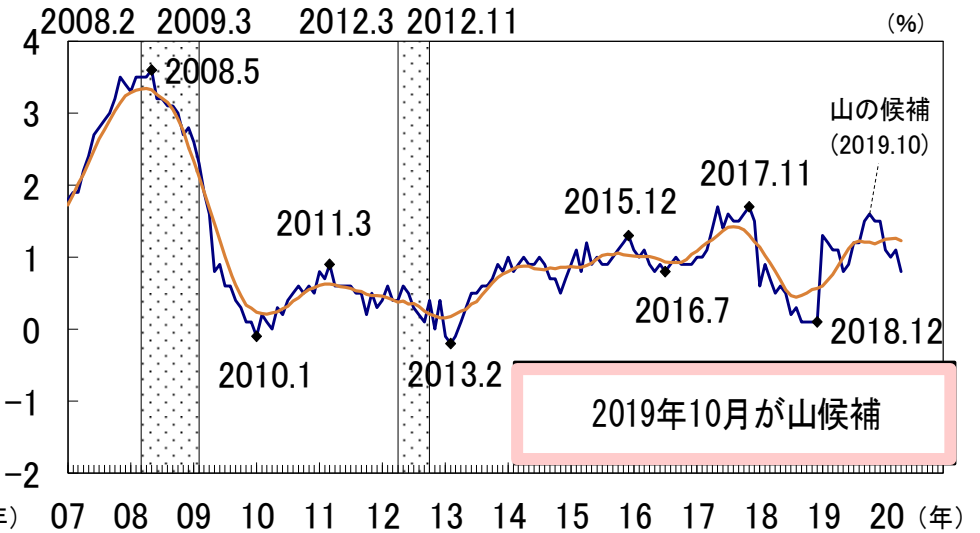
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

図表9-3 遅行指数 各指標の状況①

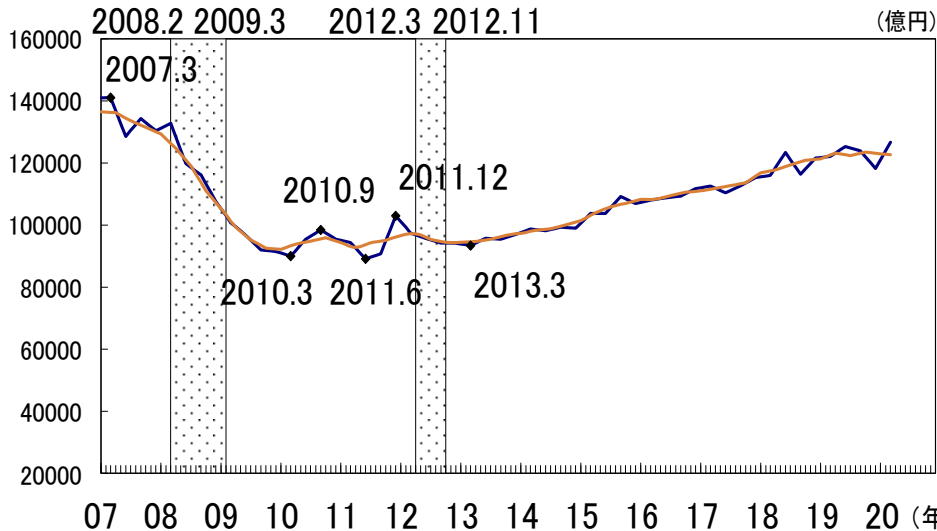
Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)



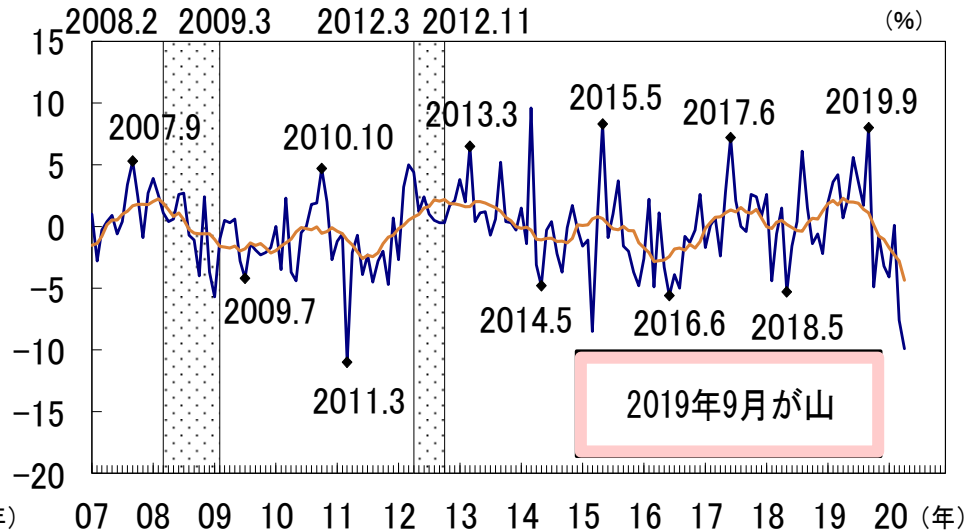
Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)



Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)



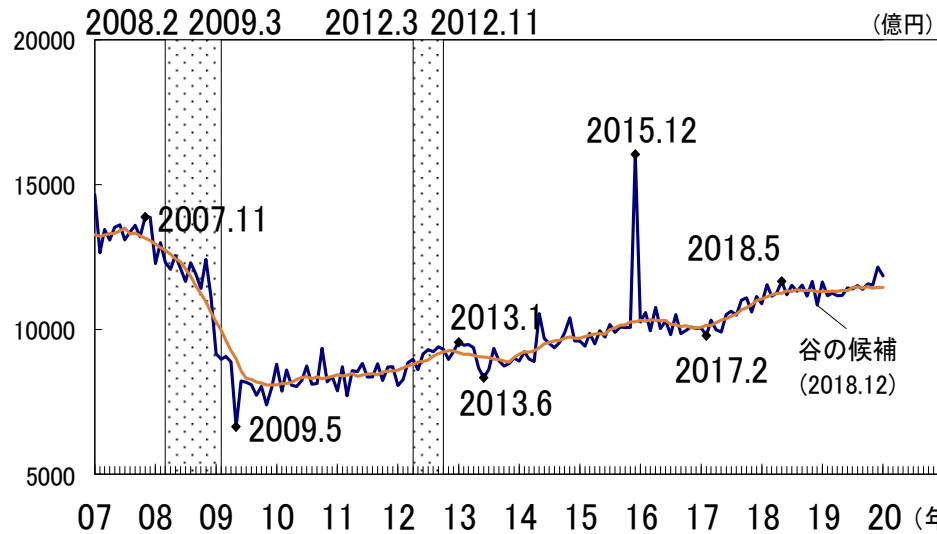
Lg4 家計消費支出(二人以上、名目)(前年同月比)



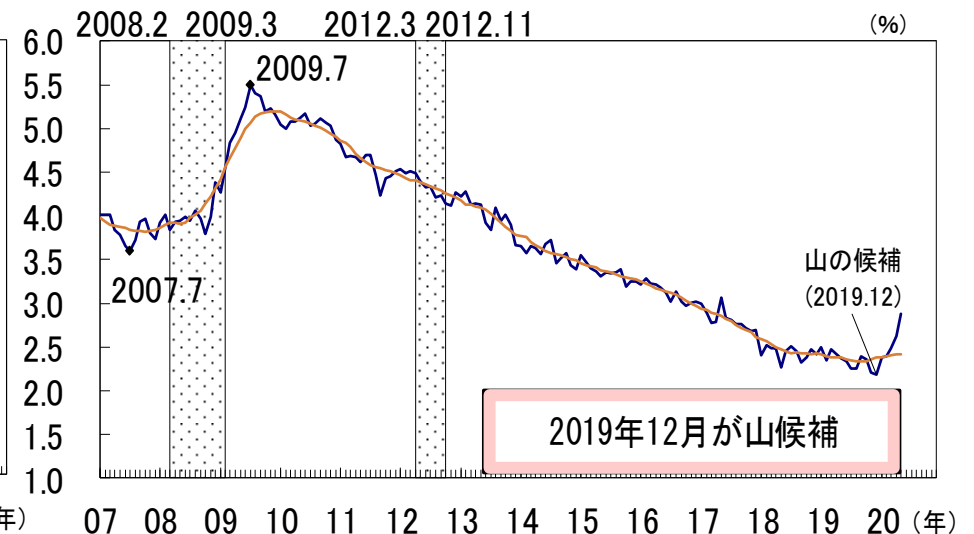
(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

図表9-4 遅行指数 各指標の状況①

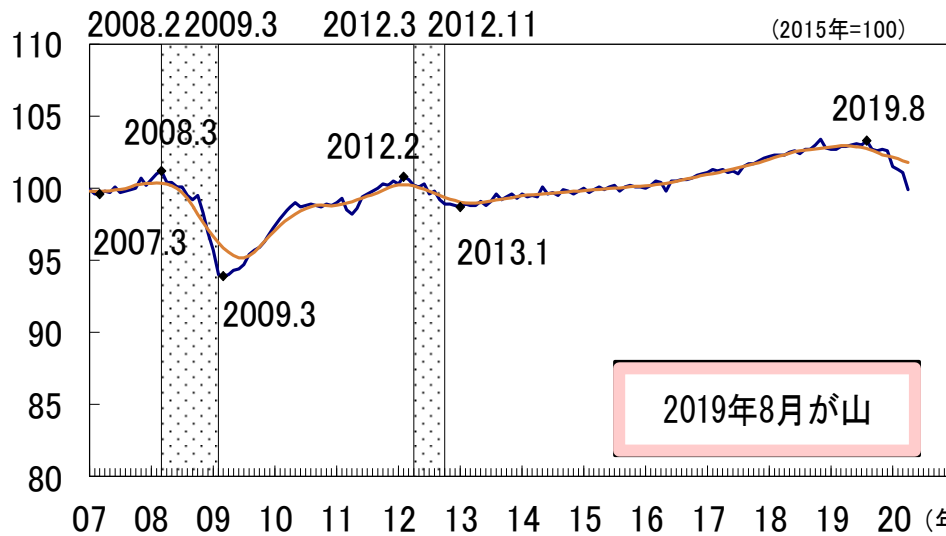
Lg5 法人税収入



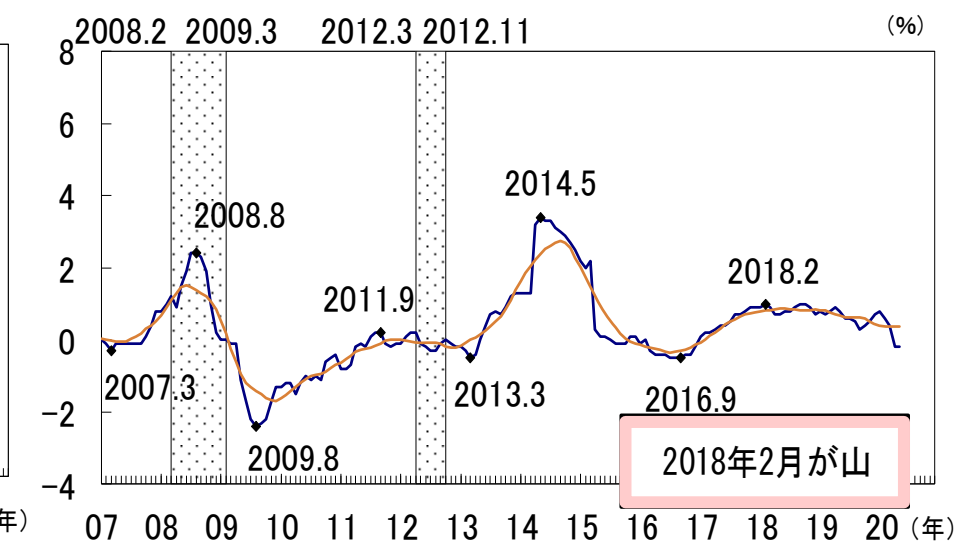
Lg6 完全失業率(逆サイクル)



Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)



Lg8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

図表9-5 遅行指数 各指標の状況①



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドー箇所は景気後退局面。

2017年央以降の経済動向

○ 景気の山の候補とされる2018年10月から2019年7～9月期頃までの間、景気後退を示す指標と景気回復の継続を示す指標が混在。

- ・ 米中貿易摩擦を受けた中国経済の減速、世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、輸出・生産が減少傾向となったこと等を背景に、CI一致指数の構成指標は低下傾向に
- ・ GDPや日銀短観、雇用、所得等は、2019年7～9月期頃までは堅調に推移

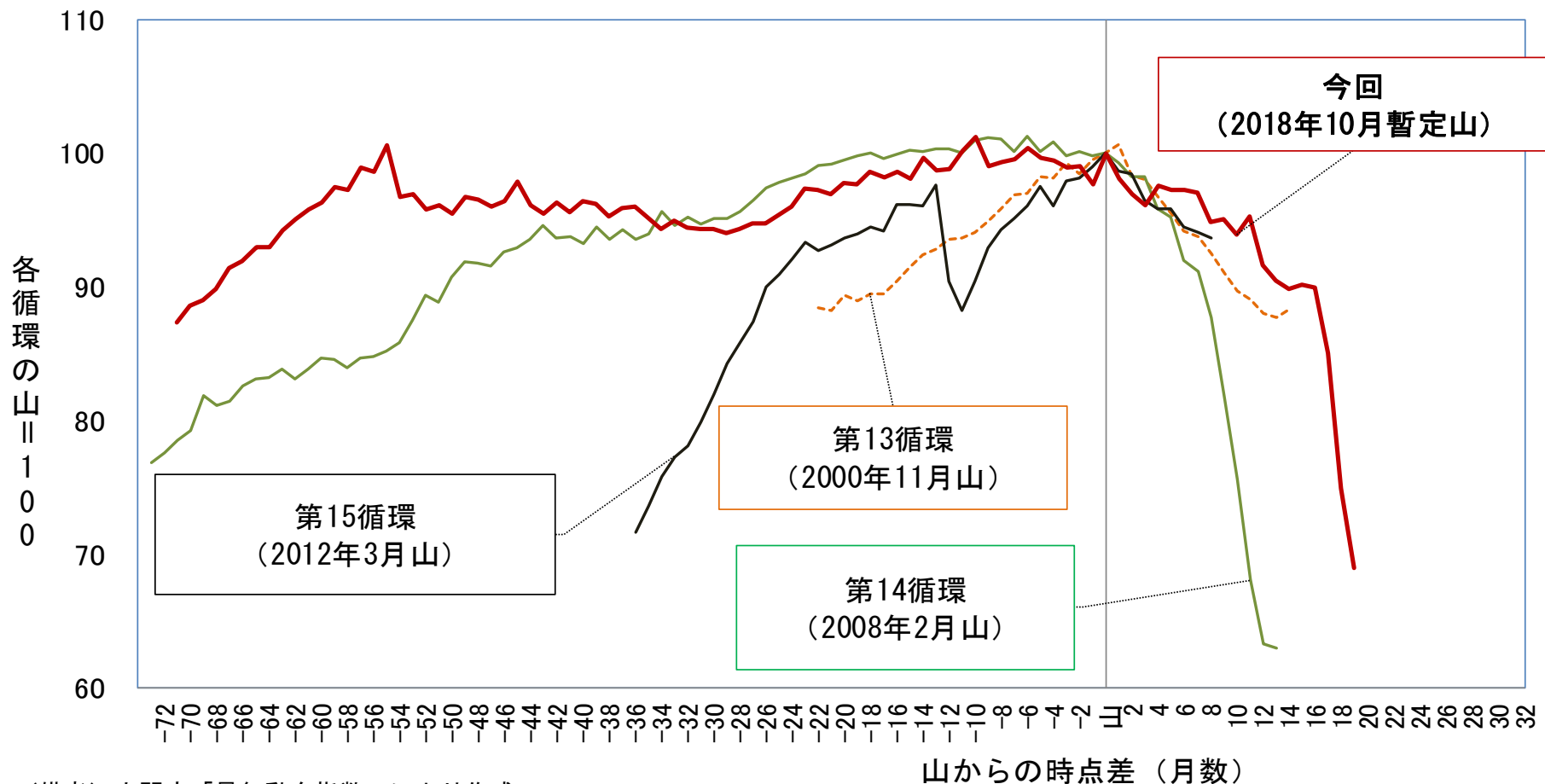
○ 2019年10-12月期には、消費税率引上げの影響の他、豪雨災害といった天候要因等も加わり、実質GDPをはじめ多くの指標が悪化。
ただし、堅調な雇用所得環境を背景として、消費等の内需については、2019年10月の落ち込みから2020年2月に向けて持ち直しの動き。

○ 2020年2月後半からは、新型コロナウイルスの感染拡大という新たな経済外的要因によって、経済への下押しが急速かつ大幅に強まり、内需関連の指標を含む幅広い指標が大幅に悪化。

(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

- CI一致指数をみると、
 - 今回の拡張局面では、過去と比べて緩やかに上昇
 - 今回の後退局面では、過去と比べ、山から1年程度の間、緩やかに低下

図表10 CI一致指数 各循環における推移

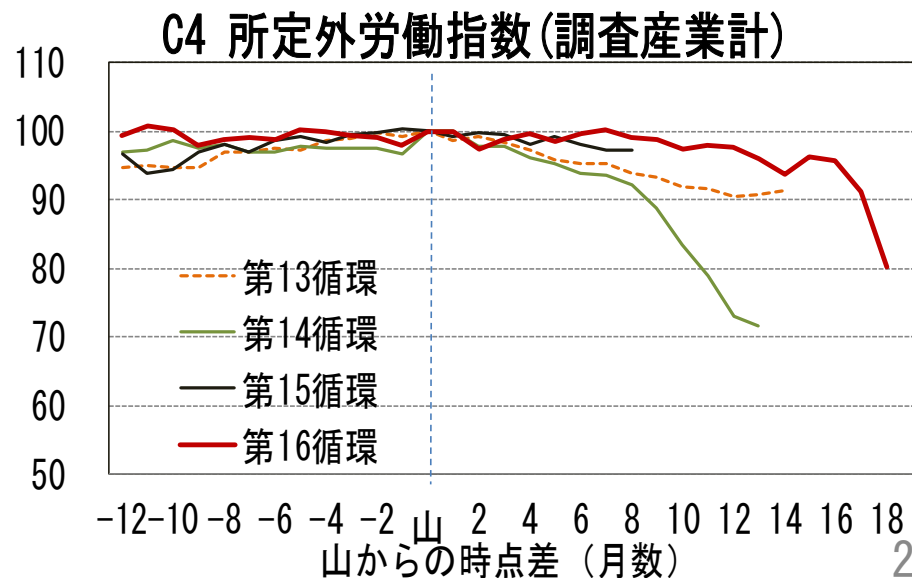
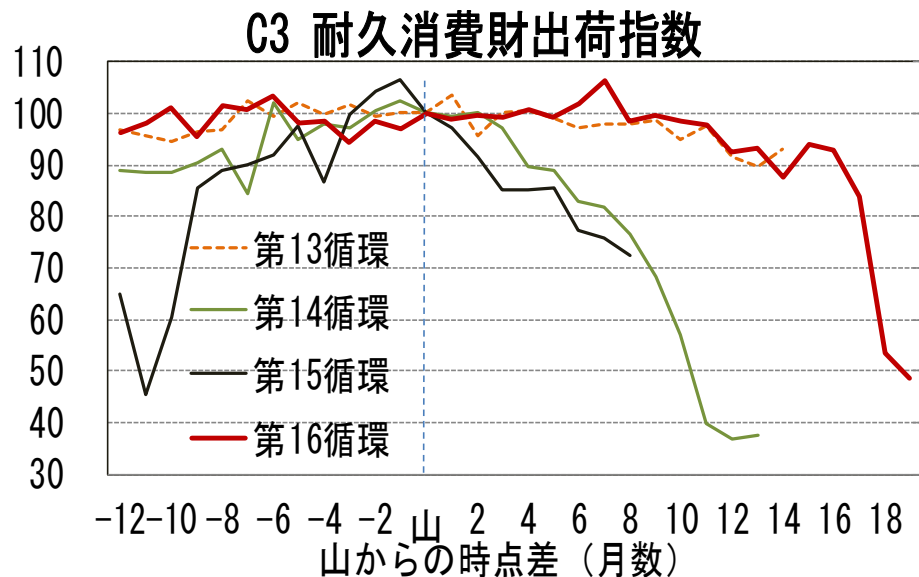
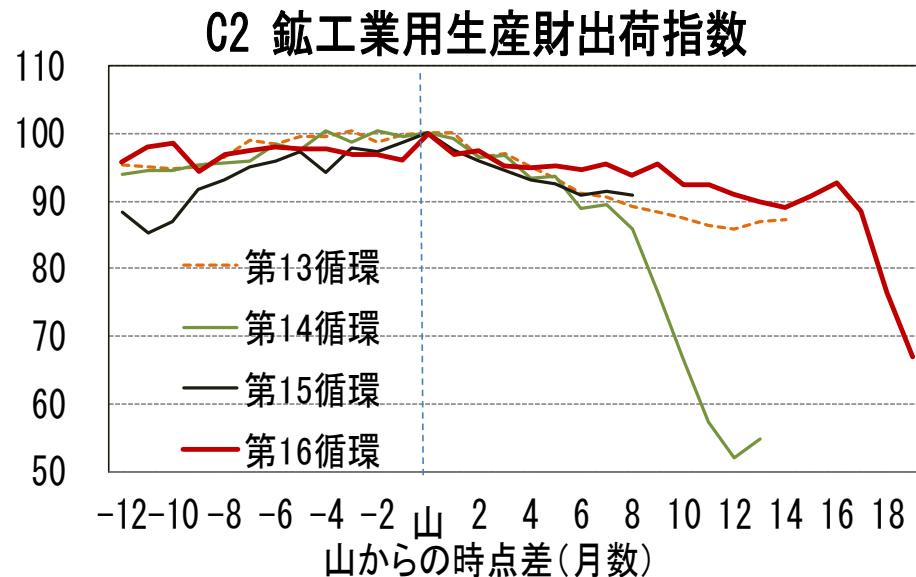
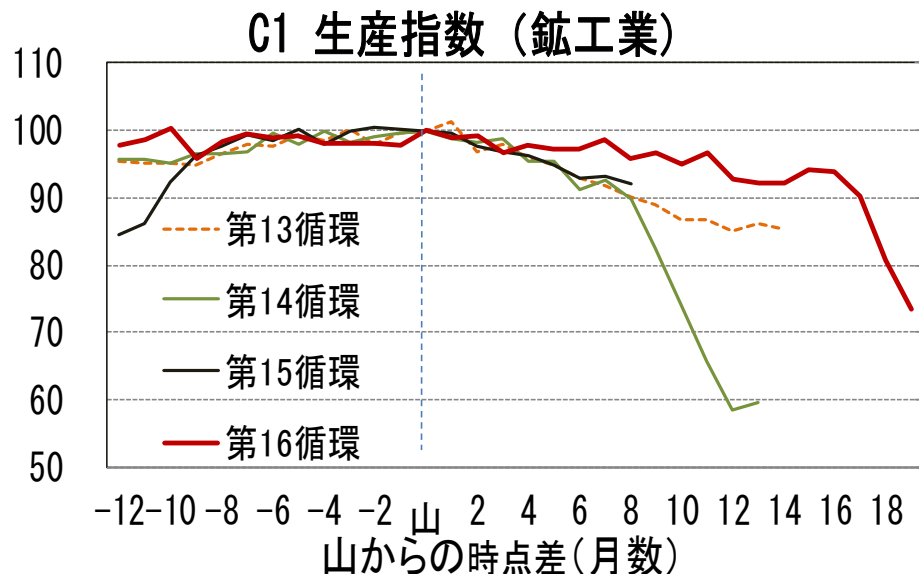


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。

(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表11-1 CI一致指数 各指標 各循環の動き

各循環の山=100として作成
第16循環は2018年10月を山として作成

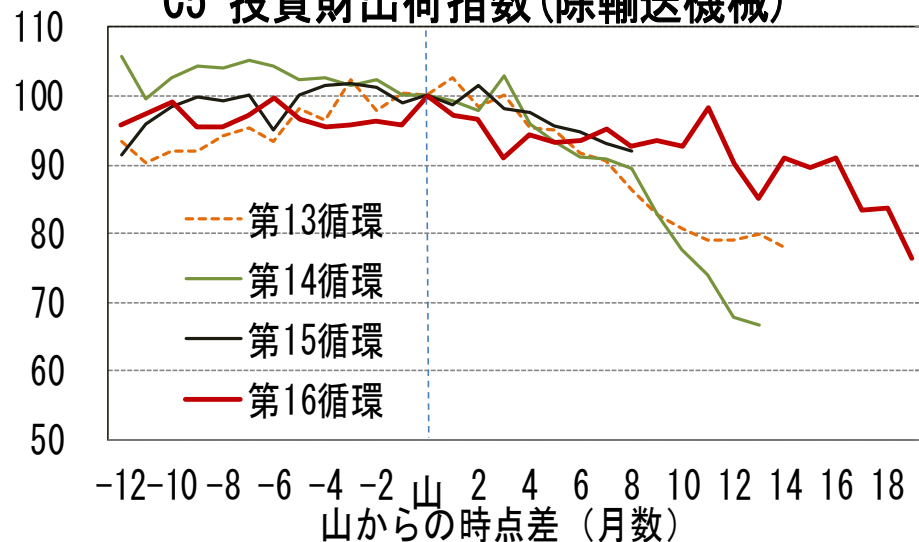


(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

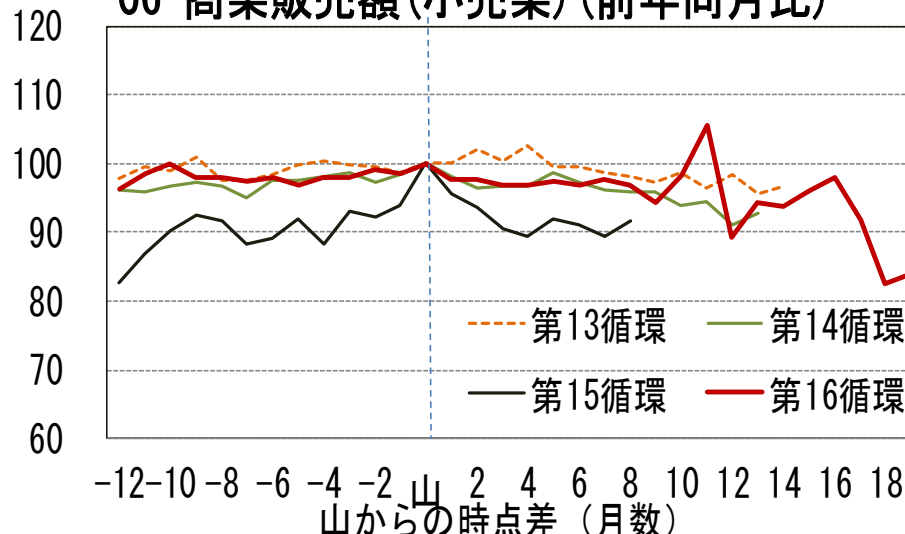
図表11-2 CI一致指数 各指標 各循環の動き

各循環の山=100として作成
第16循環は2018年10月を山として作成

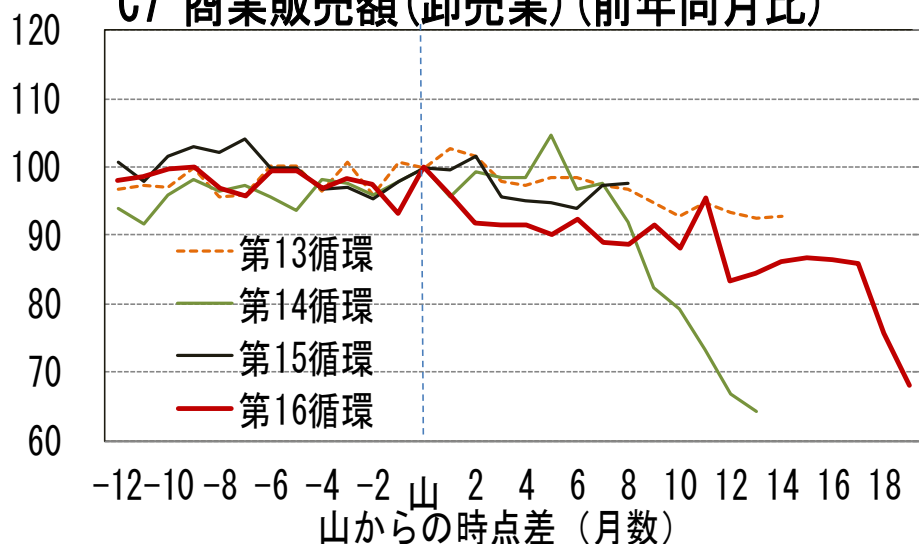
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)



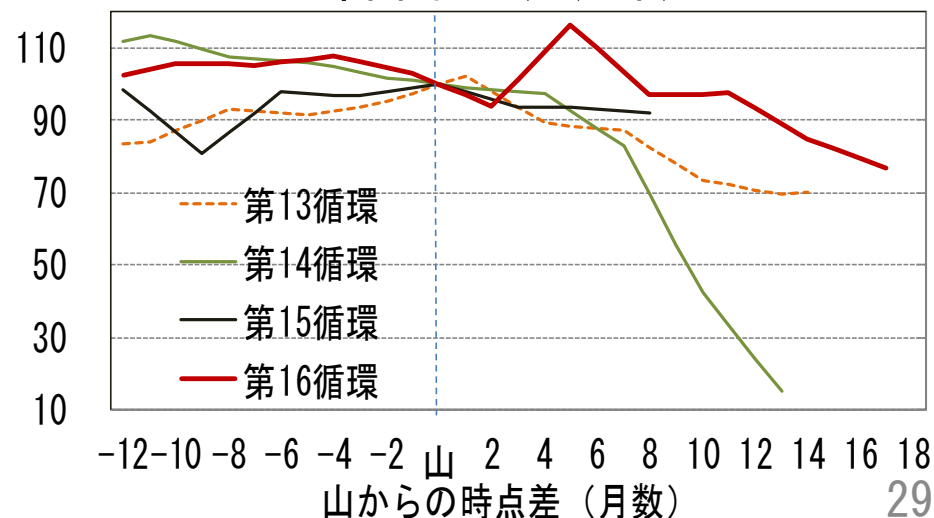
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)



C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)



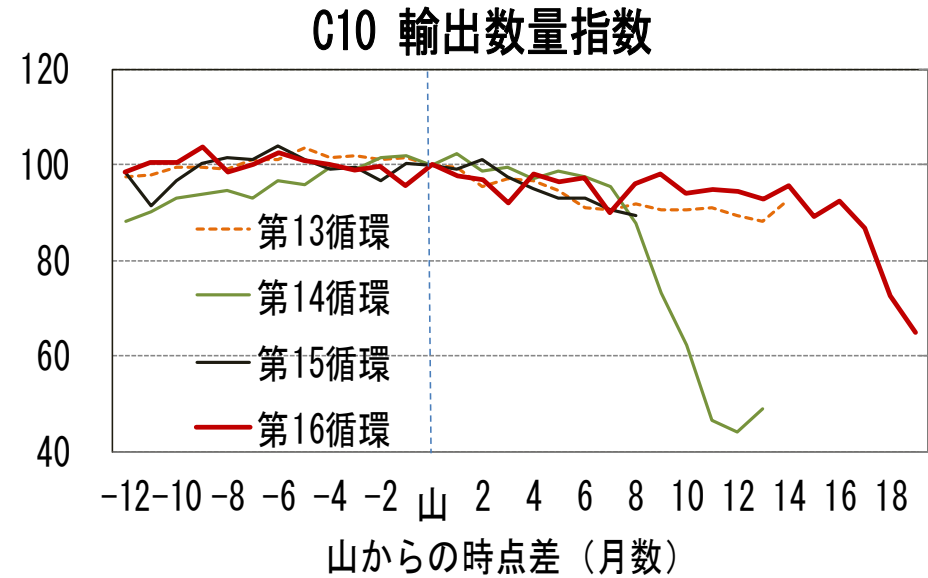
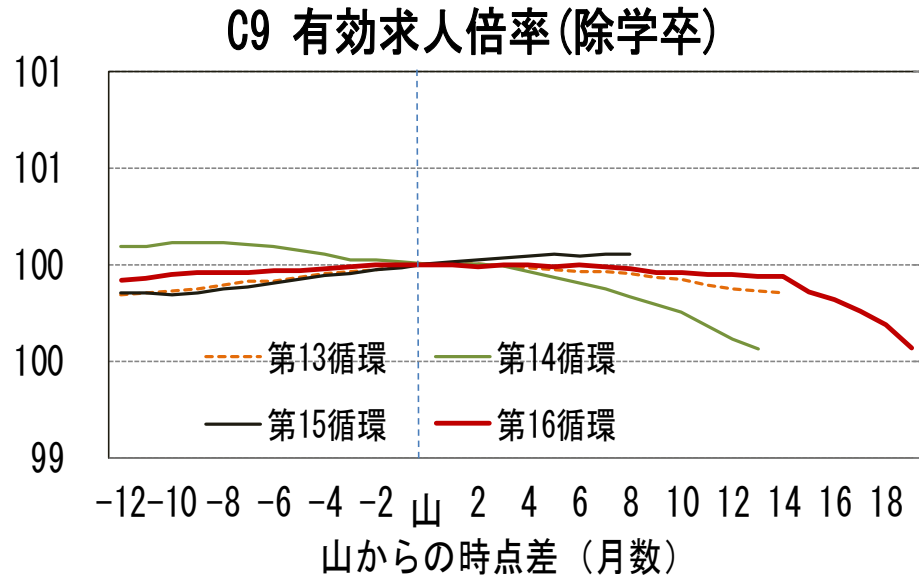
C8 営業利益(全産業)



(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表11-3 CI一致指数 各指標 各循環の動き

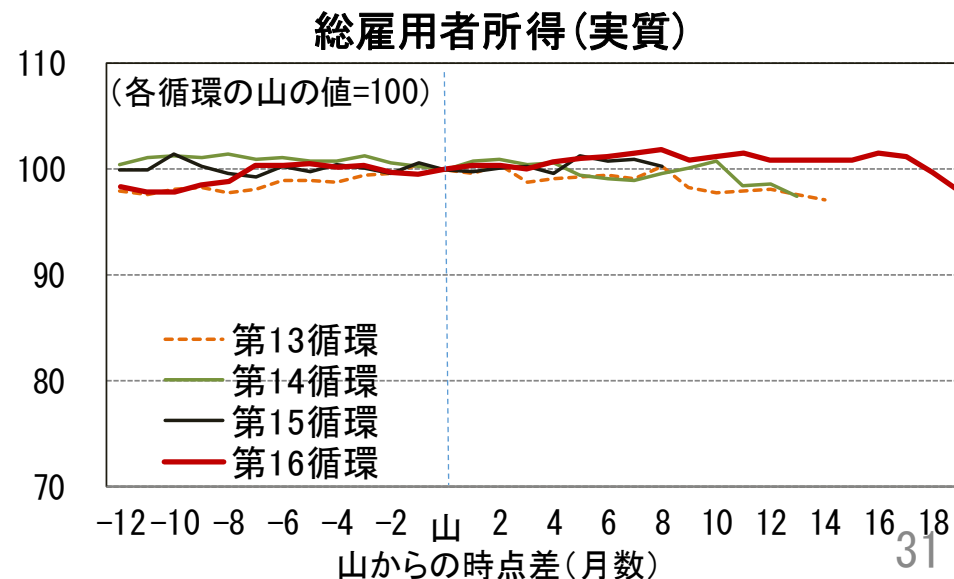
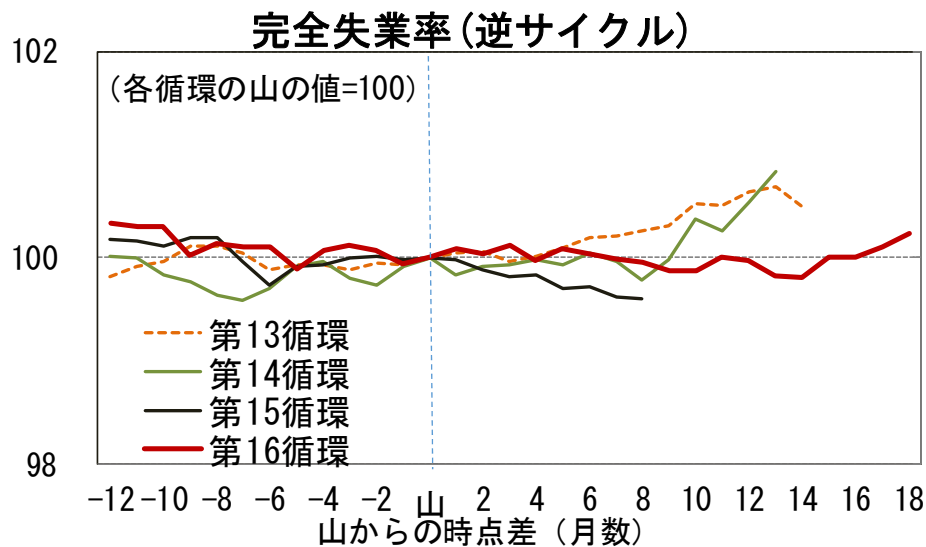
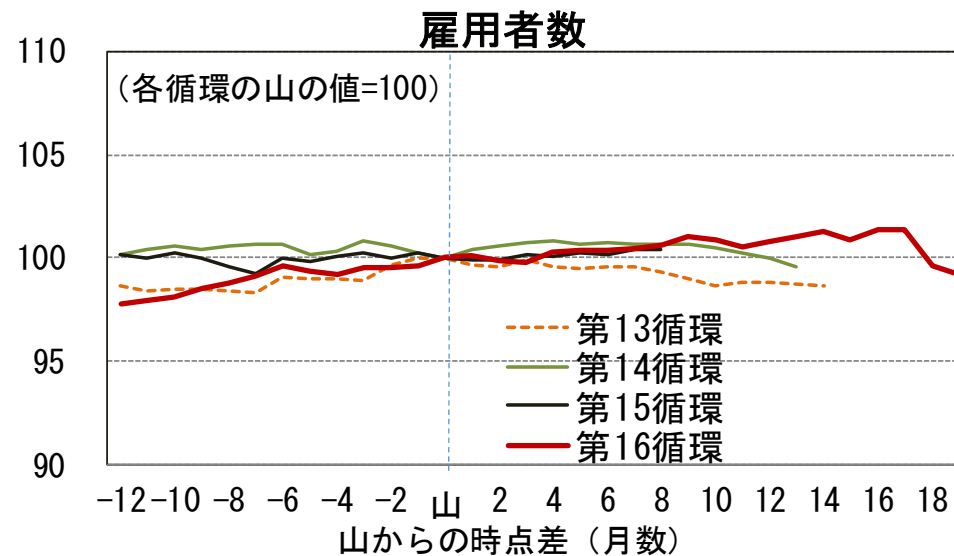
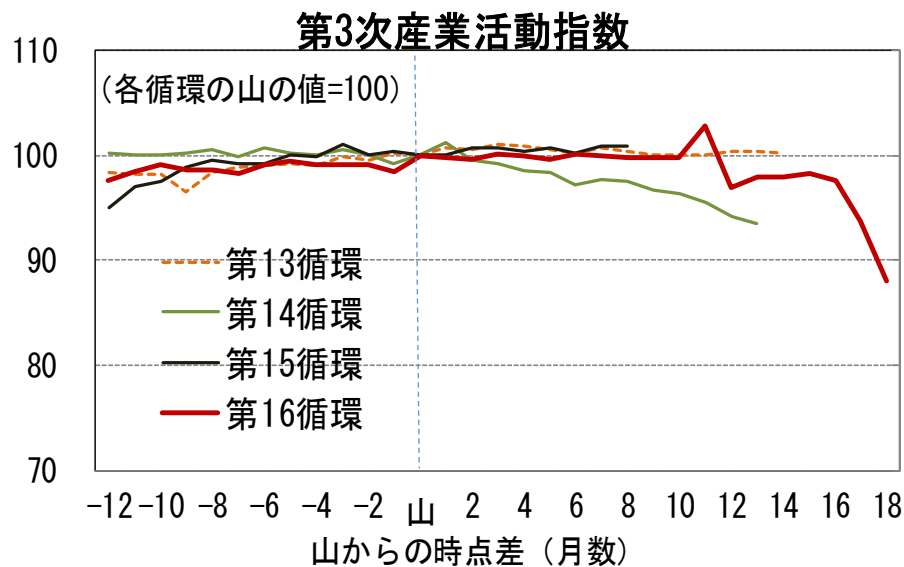
各循環の山=100として作成
第16循環は2018年10月を山として作成



(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表11-4 他の指標 各循環の動き

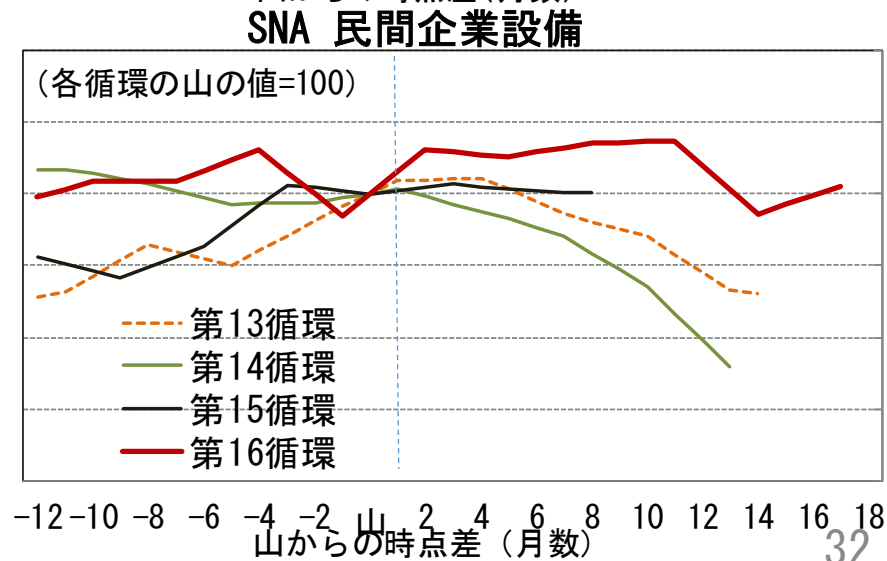
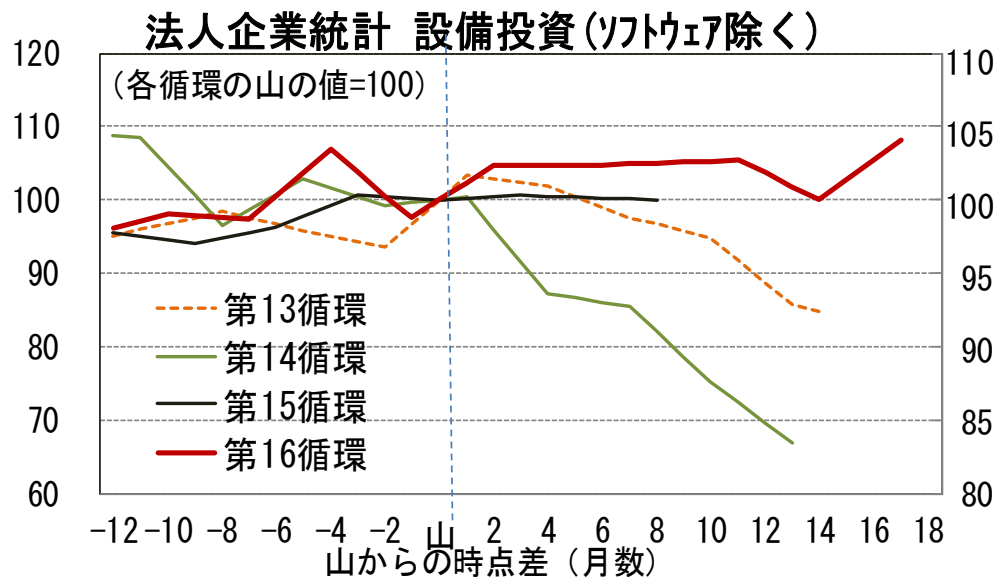
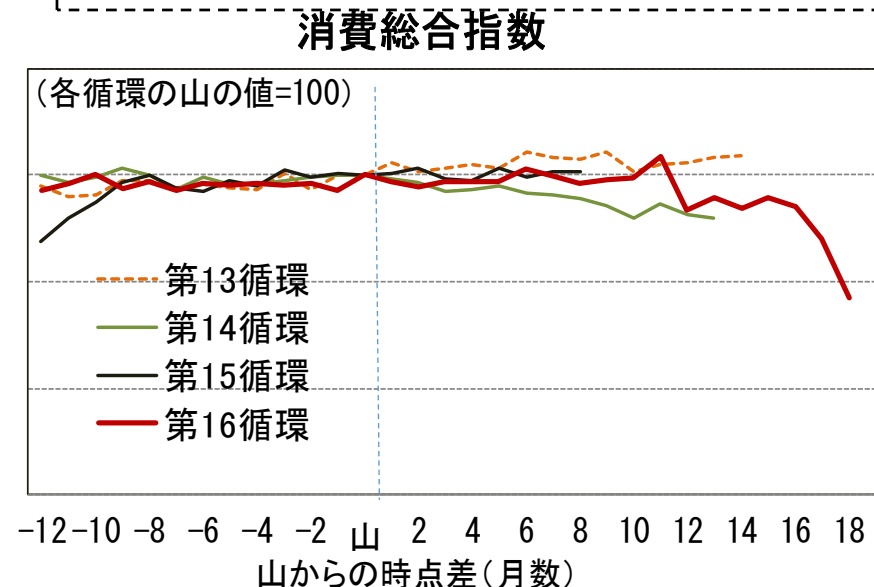
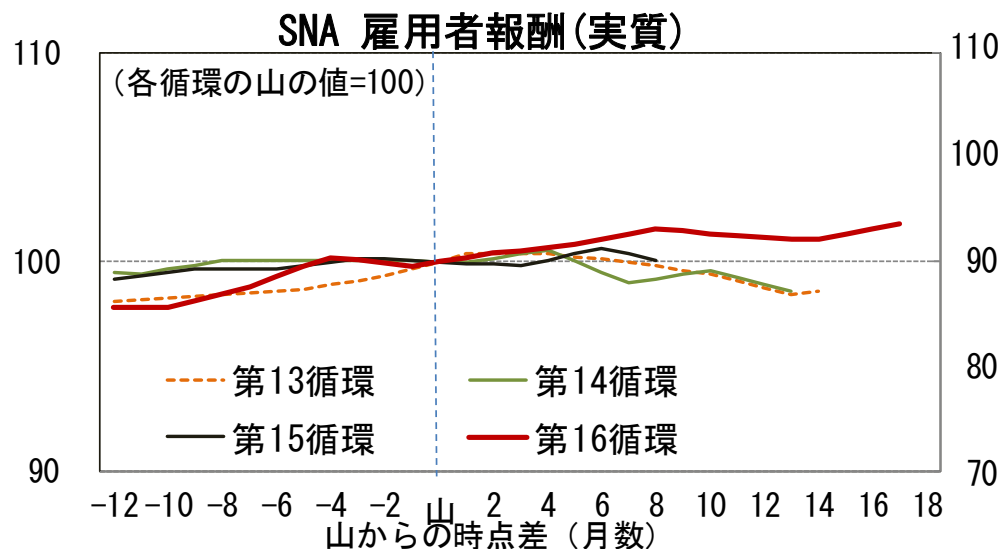
各循環の山=100として作成
第16循環は2018年10月を山として作成



(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表11-5 他の指標 各循環の動き

各循環の山=100として作成
第16循環は2018年10月を便宜的に山として作成



(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表12-1 CI一致指数 各指標の転換点のタイミング

2018年10月を暫定山とした場合

第15循環 (2012年3月 山)



景気の山に先行 (月数) ← → 景気の山から遅行 (月数)

景気の山に先行 (月数) ← → 景気の山から遅行 (月数)

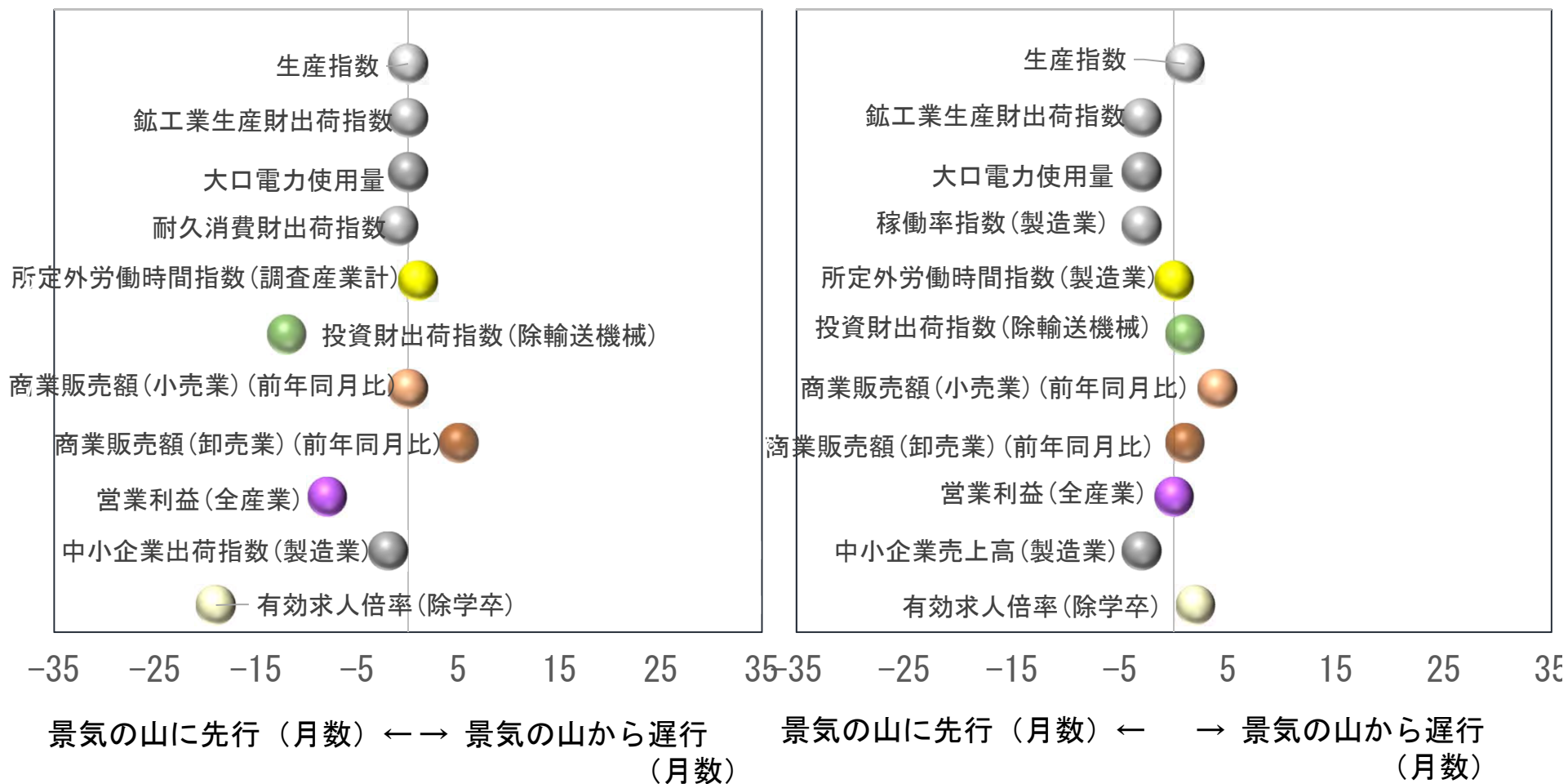
(備考) 右図は、第15循環の景気の山を設定した時点の採用指標における転換点を図示。

(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表12-2 CI一致指数 各指標の転換点のタイミング

第14循環 (2008年2月 山)

第13循環 (2000年11月 山)



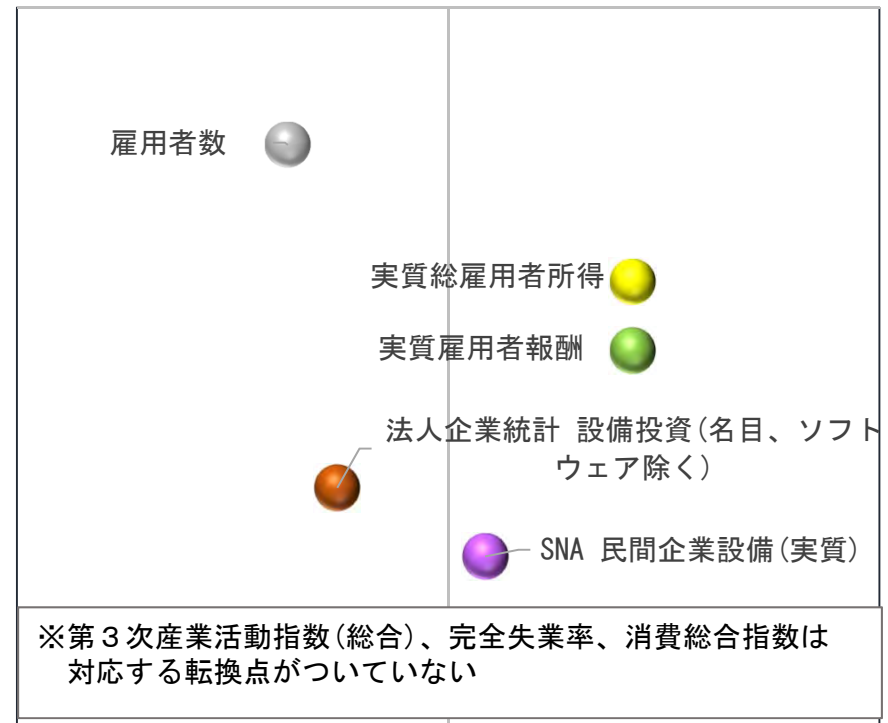
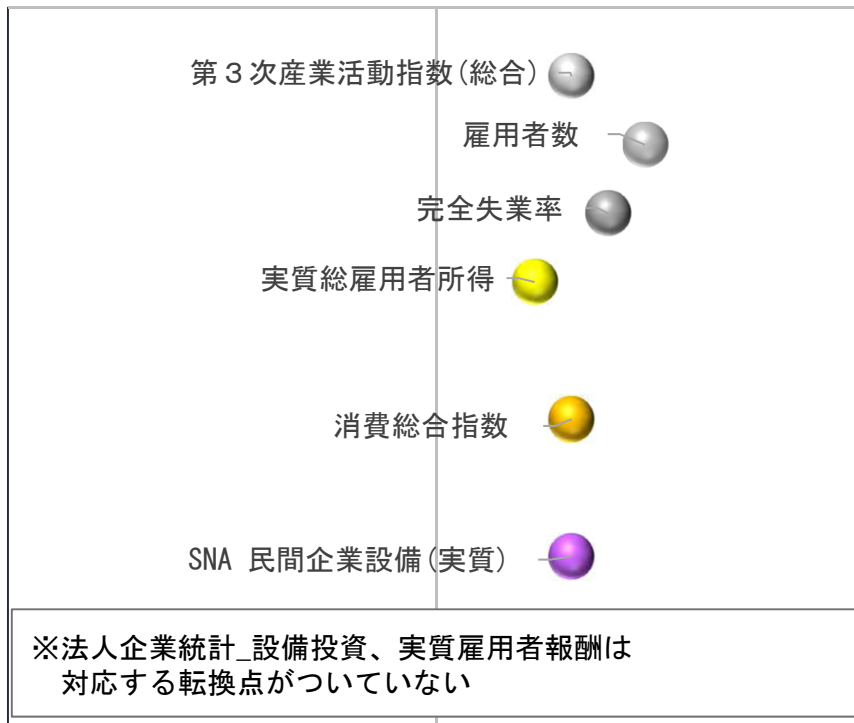
(備考) 上図は、各循環の景気の山を設定した時点の採用指標における転換点を図示。

(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表12-3 他の指標 転換点のタイミング

2018年10月を暫定山とした場合

第15循環 (2012年3月 山)



景気の山に先行 (月数) ← → 景気の山から遅行 (月数)

景気の山に先行 (月数) ← → 景気の山から遅行 (月数)

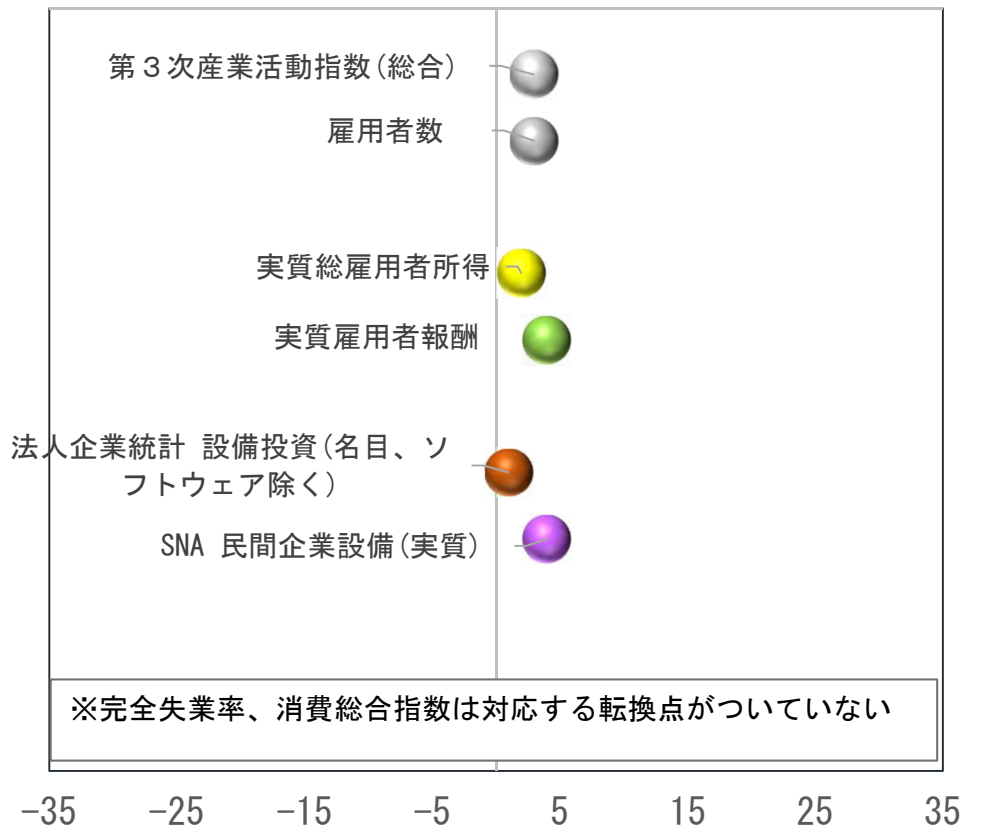
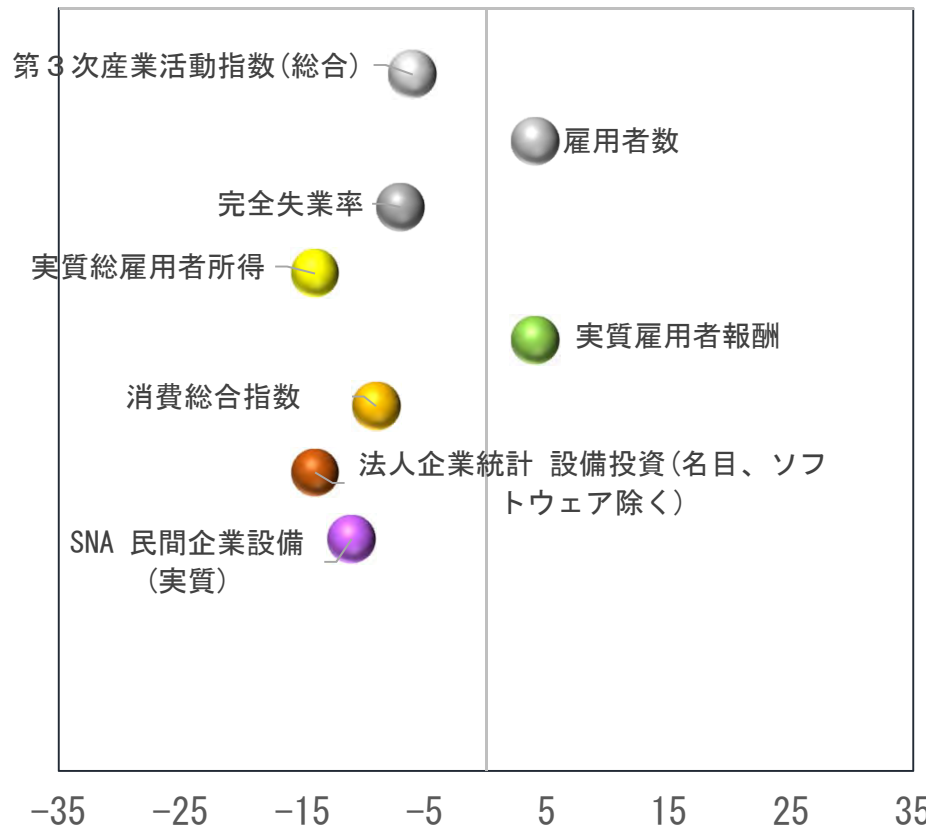
(備考) 上図は、現時点のデータに基づく各指標の転換点を図示。

(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表12-4 他の指標 転換点のタイミング

第14循環 (2008年2月 山)

第13循環 (2000年11月 山)



景気の山に先行 (月数) ← → 景気の山から遅行 (月数)

景気の山に先行 (月数) ← → 景気の山から遅行 (月数)

(備考) 上図は、現時点のデータに基づく各指標の転換点を図示。

(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表13 CI一致指数 各指標の寄与率 各拡張局面における比較

	第12循環 93/11-97/5	第13循環 99/2-00/11	第14循環 02/2-08/2	第15循環 09/4-12/3	第16循環 12/12-18/10	拡張局面 平均 (第12-15循環)
生産指数(鉱工業)	8.5	7.7	11.4	11.4	8.5	9.8
鉱工業用生産財出荷指数	9.5	11.2	15.2	14.1	10.4	12.5
耐久消費財出荷指数	2.3	3.2	9.2	5.5	3.2	5.0
所定外労働時間指数(調査産業計)	18.4	10.6	11.1	10.3	3.1	12.6
投資財出荷指数(除輸送機械)	8.8	5.4	5.4	5.1	13.1	6.2
商業販売額(小売業)(前年同月比)	1.4	3.7	3.0	2.8	-0.2	2.7
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	0.5	3.8	5.1	5.2	3.3	3.7
営業利益(全産業)	12.2	28.3	19.4	20.4	38.4	20.0
有効求人倍率(除学卒)	30.5	18.6	4.0	17.6	13.5	17.7
輸出数量指数	7.9	7.6	16.3	7.8	6.8	9.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

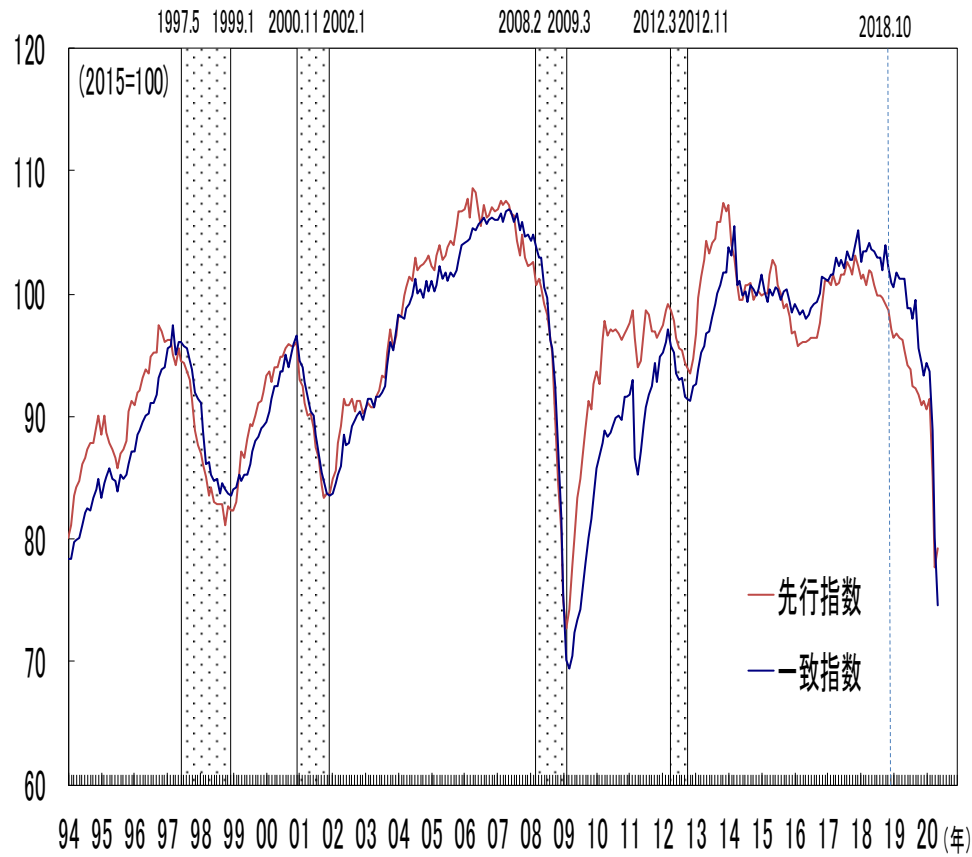
(参考) 今回の局面の特徴 過去の景気局面との比較

図表14 CI一致指数 各指標の寄与率 各後退局面における比較

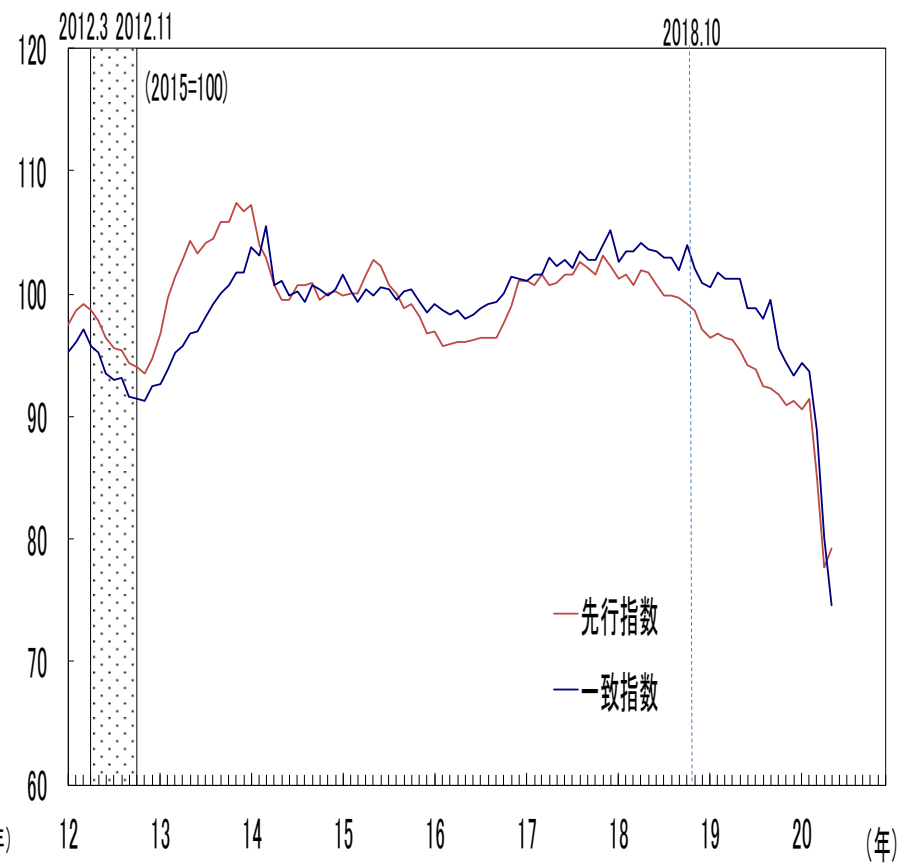
	第12循環 97/6-99/1	第13循環 00/12-02/1	第14循環 08/3-09/3	第15循環 12/4-12/11	第16循環 18/11-20/5	第16循環 18/11-19/12	後退局面 平均 (第12-15循環)
生産指数(鉱工業)	10.4	13.3	11.4	14.1	10.7	9.2	12.3
鉱工業用生産財出荷指数	6.9	13.6	12.8	17.3	12.1	12.9	12.6
耐久消費財出荷指数	1.2	2.5	8.5	24.7	9.8	7.4	9.2
所定外労働時間指数(調査産業計)	16.8	11.8	11.2	5.3	9.2	9.2	11.3
投資財出荷指数(除輸送機械)	8.3	12.8	7.4	11.3	10.1	9.5	9.9
商業販売額(小売業)(前年同月比)	10.1	3.4	3.6	12.0	4.9	2.7	7.3
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	4.7	3.6	6.2	3.0	7.5	9.0	4.3
営業利益(全産業)	26.4	23.5	17.4	11.6	8.1	15.9	19.7
有効求人倍率(除学卒)	16.2	10.4	12.3	-13.1	17.9	20.2	6.4
輸出数量指数	-1.0	5.2	9.3	13.9	9.6	4.0	6.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(参考) CI先行指数

図表15-1 CI先行指数とCI一致指数
(長期推移)



図表15-2 CI先行指数とCI一致指数
(2012年以降)



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャド一箇所は景気後退局面。